

# 薩摩川内市コンベンション施設建設

## 基本構想

平成 28 年 5 月

薩摩川内市



# 薩摩川内市コンベンション施設建設 基本構想

## 目次

コンベンション基本構想の位置づけ	1
1. 背景	1
2. 目的	1
<b>第1章 施策の現状と経緯</b>	<b>2</b>
1. 計画上の位置づけ	2
2. 事業化用地	3
<b>第2章 施策の展開方針</b>	<b>6</b>
1. 複合拠点施設等整備計画可能性調査における導入施設の検討	6
2. にぎわい創出の施策	7
<b>第3章 施設内容の検討</b>	<b>29</b>
1. 九州圏内コンベンションの現状	29
2. 鹿児島県内コンベンションの現状	36
3. 薩摩川内市内コンベンションの現状	42
4. コンベンションとしての考慮すべき事項	50
5. 施設の規模・機能と利用形態の整理	51
<b>第4章 コンベンション施設の整備方針</b>	<b>55</b>
1. 基本理念	55
2. 基本コンセプト・方針	56
<b>第5章 施設構成の検討</b>	<b>57</b>
1. 主要施設の用途・規模	57
2. 共用施設	58
3. 関連施設	58
4. その他	64
<b>第6章 概算事業費と事業手法の整理</b>	<b>66</b>
1. 概算事業費	66
2. 維持管理・運営費	66
3. 事業手法	66
4. 事業スケジュール	69
<b>第7章 コンベンションの運営と体制</b>	<b>70</b>
1. コンベンションの運営	70
2. 地域推進体制の構築	70
3. 民間収益施設の整備	70
<b>第8章 まとめ</b>	<b>71</b>



## コンベンション基本構想の位置づけ

### 1. 背景

薩摩川内市（以下、「本市」という。）は、海、山、川の豊かな自然に恵まれている人口 10 万人弱の都市である。本市の主要産業は「窯業・土石製品製造業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「医療業」、及び「飲食料品小売業」となっているが、産業動向は業種による差はあるものの、事業環境等の変化による工場の撤退及び原材料価格の高騰等により厳しい状態が続いている。こうした主要産業の低迷は雇用環境に影響を与えているとともに、若年層の市外流出に拍車をかけており、商業・サービス業の減少や中心市街地の衰退を招いている。

また、本市の人口は、平成 7 年から減少が続いており、平成 22 年には人口が 10 万人を割り込むなど減少の一途を辿っている。年齢別人口では 0 歳から 64 歳までの人口は減少傾向を示している反面、65 歳以上の人口は増加傾向を示しており高齢化がますます進行している。

平成 27 年に実施された国勢調査（速報値）によると、本市の人口は毎年 700 人程度ずつ減少しており、地域内での人口移動と分布は、川内地域の人口に大きな変動はないが、樋脇・入来・祁答院・東郷の本土周辺部及び甕島 4 地域の減少が顕著であり、都市力の衰退が懸念され、地域全体としての持続性をどのように確保するかが課題となっている。

また、平成 16 年 10 月の市町村合併以降、施策・事業の見直し、及び公共施設の統廃合等により財政の健全化に努めてきたものの、合併 10 年目を経過した平成 27 年度から合併に伴う財政措置の段階的な縮減が開始され、財政面はこれまで以上に厳しい状況にある。

### 2. 目的

本市は九州新幹線、鹿児島本線及び肥薩おれんじ鉄道の停車駅である川内駅を有し、また、甕島国定公園（平成 27 年 3 月 16 日指定）をはじめ、北薩地域及び霧島錦江湾国立公園等の観光資源への玄関口であり、鹿児島北部観光の誘導拠点としても期待されている。さらに、川内駅は九州新幹線の全線開業に伴い、最速で、博多駅から 1 時間 13 分、熊本駅から 34 分、及び鹿児島中央駅から 11 分のアクセスを実現しているため、新幹線利用による本市へのアクセス利便性は高い。

このため、市街地に有する唯一の大規模市有地である川内駅東口において、民間の有する資金やノウハウ等を活用した一体的な開発事業を展開し、その相乗効果により市街地における賑わいを創出するとともに、都市のコンパクト化に資する新たな核を生み出し、観光をはじめとする産業分野等での事業活動を誘発するコンベンション機能を核とした複合的な拠点施設を整備するものである。

本施設は、人を呼び込むための組織形成（人）、地域の産業形成に資する技術開発（技術）、及び地域と産業界との結びつき（情報）の流れを活発化させることを目指すものである。「薩摩川内市コンベンション施設建設基本構想」は、本施設の活動による交流人口の拡大と新たな交流機会の創出を図るためのビジョンとして、整備方針を示すものである。

## 第1章 施策の現状と経緯

ここでは、コンベンション基本構想に対する計画上の位置づけと事業化用地におけるこれまでの取り組みについて整理する。

### 1. 計画上の位置づけ

本市は、平成 27 年 3 月に第 2 次薩摩川内市総合計画を策定し、「人と地域が躍動し 安心と活力のあるまち 薩摩川内」を将来都市像に、「安全・安心」、「活力」、「共生」の推進と「行財政」の改革を基本理念に掲げている。

また、「安全性と利便性の質を高めるまちづくり」の政策では、「快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全」施策として、民間活力による土地活用、商業機能の集積等による中心市街地の活性化、及びコンパクトな市街地の形成を推進し、川内駅東口市有地については民間活力による土地活用を図ることで、安全・安心や地域の豊かさ、利便性を備えつつ、快適に暮らせる環境づくりの実現に取り組むこととしている。

本市は、平成 27 年 10 月には『まち・ひと・しごと創生「薩摩川内市総合戦略」』（以下、「総合戦略」という。）を策定し、本市の総合的な経営方針を示した「第 2 次薩摩川内市総合計画」において整理した地域課題及び目指すべき将来展望を実現していくために、①雇用、②移住、③結婚・出産・子育て、及び④地域づくりの 4 つの分野から構成される施策を集中的かつ効果的に推進していくこととしている。

中でも、雇用における「観光振興による交流人口の拡大」や地域づくりにおける「賑わいのある街なか拠点の形成」として、コンベンション施設の整備やコンベンション機能による効果創出を位置づけている。

#### (1) 観光物産振興による交流人口の拡大（総合戦略より抜粋）

多様な地域資源を絡めてお客様が求める薩摩川内ならではの体験価値を提供し交流人口の拡大を図ります。また、宿泊施設の収容能力向上など観光旅行関連産業の振興と推進体制を更に強化します。加えて、地域商品の掘り起こしや開発を進めて旅・食・品の視点からシティセールスを展開します。

○コンベンション・合宿・キャンプ等の誘致による交流人口の拡大

(※ 1 生き生きと働くまち薩摩川内（雇用） 施策② 薩摩川内を元気にする産業創造 イより抜粋)

#### (2) 賑わいのある街なか拠点の形成（総合戦略より抜粋）

年々賑わいが失われてきている街なかで、市民からの要望も大きい拠点機能を充実・強化していくとともに、コンベンション施設やスマートタウンの整備など魅力あるまちづくりを推進します。

(※ 4 豊かに暮らす薩摩川内（地域づくり） 施策③ 都市のコンパクト化の促進 イより抜粋)

## 2. 事業化用地

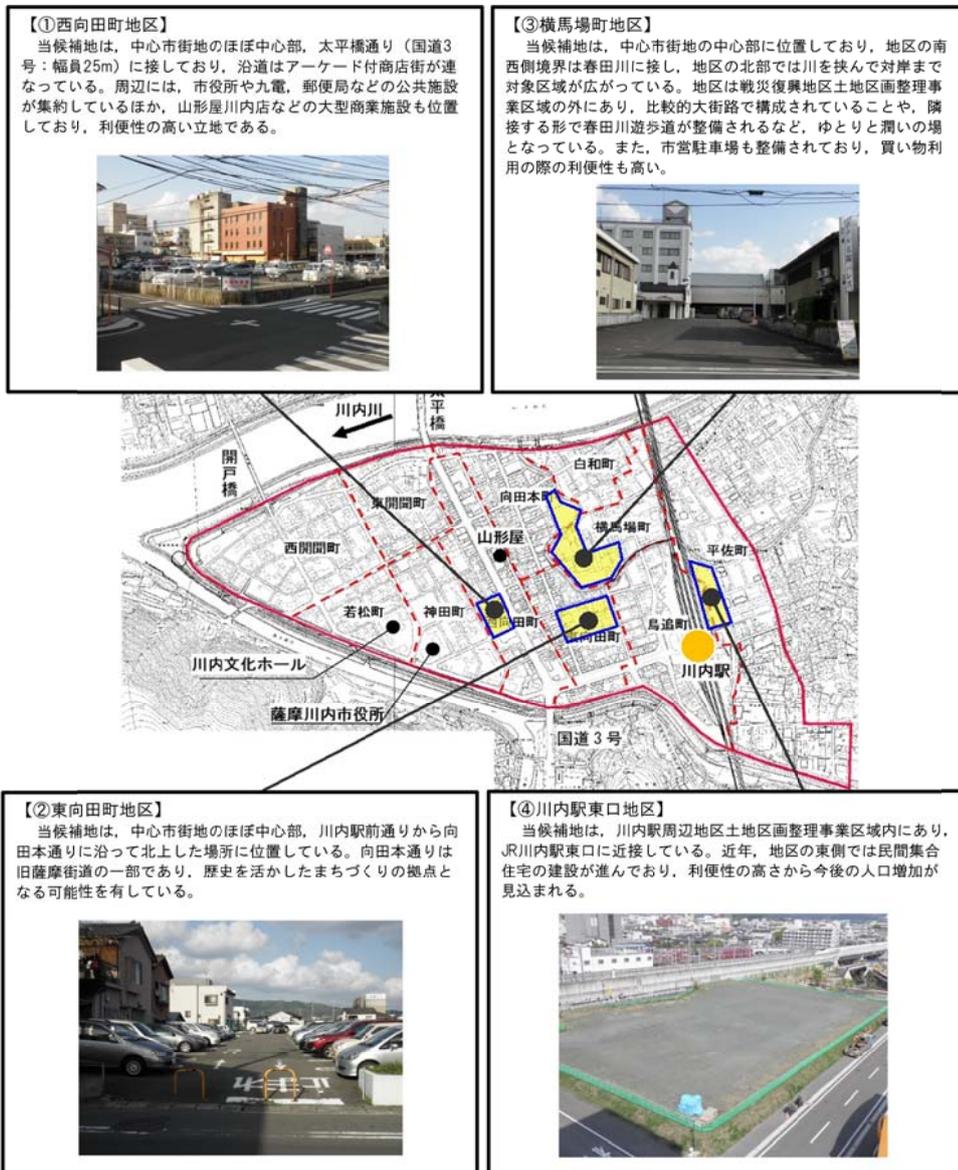
事業化用地に関する特性とこれまでの事業展開について、以下に整理する。

### (1) 複合拠点施設等整備計画可能性調査における候補地の特性

平成 22・23 年度に実施した「複合拠点施設等整備計画可能性調査」では、①西向田町地区、②東向田町地区、③横馬場町地区、及び④川内駅東口地区の 4 ケ所を候補地に選定し、ポテンシャルと開発可能性などから①と④に絞り込み、具体的な施設検討を行っている。表 1-1 に「候補地の概要」、及び図 1-1 に「複合拠点施設候補地の位置と概要」を示す。

表 1-1 候補地の概要

地区名	住所	敷地面積
①西向田町地区	薩摩川内市西向田町7	約8,000m <sup>2</sup>
②東向田町地区	薩摩川内市東向田町8	約12,700m <sup>2</sup>
③横馬場町地区	薩摩川内市横馬場町, 向田本町	約23,700m <sup>2</sup>
④川内駅東口地区	薩摩川内市平佐町	約8,200m <sup>2</sup>



資料：薩摩川内市複合拠点施設等整備計画可能性調査（薩摩川内市）（平成23年8月）

図 1-1 複合拠点施設候補地の位置と概要

## (2) 中心市街地地区の活性化に向けた課題

川内駅東口地区を含む市街地活性化における課題については、先の「複合拠点施設等整備計画可能性調査」における現地調査やアンケート調査等において、表1-2のとおり課題の整理を行っており、「川内駅東口地区」の事業化に当たっての留意点である。

表 1-2 中心市街地地区の活性化に向けた課題

調査項目		中心市街地地区の活性化に向けた課題（一部抜粋）
人口		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中心市街地における商業の活性化</li> <li>・ 新幹線による通勤圏の拡大に伴う子育て世代の定住促進</li> </ul>
交通	公共交通	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 川内駅利用者の商業施設への誘導</li> <li>・ 新幹線利用による広域観光客の取り込み</li> </ul>
	自動車	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利用者ニーズに対応した駐車場の提供</li> </ul>
	歩行者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中心市街地における回遊性の向上</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利用施設の多様化</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中心市街地を活性化させるソフト施策等との連携</li> <li>・ 利用者ニーズに対応した駐車場の提供</li> </ul>		
道路		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広域ネットワークの形成による交流人口の拡大</li> <li>・ 薩摩街道など歴史的地域資源の有効活用</li> <li>・ 川内駅東口への自動車や歩行者のアクセス改善</li> </ul>
土地利用		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小規模月極め駐車場の点在</li> <li>・ 商店街店舗の充実</li> <li>・ 住環境の向上</li> </ul>
周辺施設	公共施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会議室スペースの確保</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既存図書館との機能分担</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民が集まることのできる施設の不足</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子育て支援施設の不足</li> </ul>
	商業施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中心市街地に誘導するための魅力向上</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 休日における中心市街地への誘導</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鹿児島市との差別化</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利用者ニーズに対応した駐車場の提供</li> </ul>
	観光拠点施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既存施設との連携（きやんせふるさと館等）</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 観光客の取り込み</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 周辺観光拠点との競合</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域産品をPRする施設の不足</li> </ul>		

資料：薩摩川内市複合拠点施設等整備計画可能性調査 執行会議（報告書概要版）（薩摩川内市）（平成23年8月）

### (3) 事業展開の可能性判断

複合拠点施設等整備計画可能性調査においては、西向田町地区と川内駅東口地区について具体的整備案に基づき、地区ごとのポテンシャルを評価している。川内駅東口地区のポテンシャルについては、アクセス道路の脆弱さから西向田町地区より若干評価が低いとされた。

ポテンシャルが高いとされた西向田町地区においては、財源上の理由から公共での事業化が図れなかったため、民間による商業施設の誘致など土地活用が進められている。

一方、川内駅東口地区においては都市計画道路横馬場田崎線が開通したため、駅東西の自動車交通の円滑化が図られたことでアクセス性は一定レベル改善している。また、平成 27 年に国定公園指定を受けた「甌島」をはじめとする新幹線を活用した観光振興策にも注力しており、川内駅の拠点性が更に高まってきている。

以上のような観点から、川内駅東口地区は市有地でもあり、早期に事業効果を発現できる候補地としてのポテンシャルが高まっている。

### (4) 事業化取り組み

川内駅東口地区については、平成 25 年度に「川内駅東口市有地活用事業プロポーザル」として、事業用定期借地制度を活用し、民間事業者からの自由な提案による「にぎわい創出」につながる施設整備提案を公募したが、審査の結果、最優秀提案者の「該当なし」という結論に至った。不採用の理由としては、『公共施設を中核に捉えた「にぎわい」の創出については有効性が見られたが、提案された公共施設について、現時点では実現性が厳しい状況であること、加えて、事業全体について、公的負担割合が高い資金調達計画等であることから、民間主導を基本とした事業としての実現が見込めないと判断し最優秀提案としての選定に至らなかった。』とした。

その後、民間事業者による事業化可能性について調査・研究を進めた結果、民間主導での事業化は極めて難しい状況であるとの整理を行った。このため、民間による事業展開を誘発し、地区としての有効活用が図られるにぎわい創出の種となる拠点公共施設を整備することとした。

## 第2章 施策の展開方針

コンベンション施設の整備に関し、本市がこれまで展開してきた施策の経緯と今後の方針について、以下に整理する。

### 1. 複合拠点施設等整備計画可能性調査における導入施設の検討

複合拠点施設等整備計画可能性調査において、中心市街地に求められる施設ニーズを表2-1のとおり整理しているが、実現に関する総合評価が高い公共施設は、①大規模ホール、②多目的ホール、③図書館、④遊具のある公園、⑤物産館、⑥中規模体育館、及び⑦ふれあいサロン（障害者支援施設）等であった。中でも、大規模ホール及び多目的ホールについては、市民事業者等からのニーズが高く、民間事業者の参入意向が低い一方、交流人口の拡大やにぎわい創出の面において、施設整備の効果が高いと言える施設である。このため、コンベンション施設について、既存類似施設との差別化を図りつつ、川内駅東口地区における交流拠点施設としての整備可能性を整理する。

以下に、中心市街地地区の活性化に資する施設として導入ニーズの挙がった公共施設（一部民間運営の可能性あり）を示す。

表 2-1 公共施設の導入ニーズ（1/2）

アンケートの項目		ニーズ	実現性	総合評価
<b>【A. みんなで交流できる施設(地域交流施設)】</b>				
①	大規模ホール(文化ホールなど)	85	A	◎
②	多目的ホール(中小ホール規模)	97	A	◎
③	貸し部屋(小規模)	61	A	○
④	音の出せるレッスンルーム	47	C	△
⑤	クッキングルーム(調理室)	45	C	△
⑥	ボランティアセンター	76	C	△
⑦	屋根付の広場(雨天時に御祭り・イベントなどを開催できる)	147	C	○
⑧	待合所・休憩所	124	C	△
<b>【B. 学べる施設(生涯学習施設)】</b>				
①	図書館	151	B	◎
②	資料館・博物館	70	C	△
③	研修・実習センター・体験学習施設	92	B	△
④	貸し会議室・研修室	32	B	△
⑤	絵画等の展示室	32	C	△
⑥	大学等のサテライト教室	26	C	△
⑦	生涯学習教室	86	B	△
⑧	専門学校	54	C	△
<b>【C. 屋外で遊べる施設(公園施設)】</b>				
①	公開空地(ポケットパーク)	128	C	△
②	遊具のある公園	174	C	◎
<b>【D. 地域の魅力を伝える施設(観光・情報発信施設)】</b>				
①	観光・宿泊案内施設	154	C	○
②	物産館	180	B	◎
③	環境・エネルギー資料館	45	C	△
④	伝統文化等の情報発信施設	68	C	△
⑤	アンテナショップ	89	C	△
⑥	FMラジオスタジオ、ケーブルテレビ	72	C	△

表 2-1 公共施設の導入ニーズ (2/2)

アンケートの項目		ニーズ	実現性	総合評価
【E. 地域振興を応援する施設(産業振興施設)】				
①	勤労青少年センター	62	C	△
②	市内業者(企業)のPRコーナー	95	B	△
③	商工会議所	24	C	△
④	まちづくり薩摩川内	152	C	○
⑤	定住支援センター	127	C	△
【F. スポーツを楽しめる施設(スポーツ・健康保険施設)】				
①	中規模体育館	157	B	◎
②	トレーニング施設	186	B	◎
【G. 高齢者が安定した生活をおくるための施設(高齢者支援施設)】				
①	デイサービスセンター	150	B	○
②	ショートステイ	97	B	△
③	老人ホーム	150	B	○
④	高齢者福祉センター	137	B	◎
【H. 障害者が安心して暮らすための施設(障害者支援施設)】				
①	自立訓練施設	178	C	○
②	就労支援施設	127	C	△
③	ふれあいサロン	160	C	◎
【I. 子育てを応援してくれる施設(子育て支援施設)】				
①	保育所	152	C	○
②	託児所(一時預かり)	181	C	◎
③	病院・病後児保育施設	94	C	△
④	子育てサークル施設	119	C	△
⑤	屋内プレイランド	93	C	△

## 2. にぎわい創出の施策

国、地方自治体においてはコンベンション施策の推進により、域外客の誘致及び地域の活性化に取り組んでいる。会議、見本市、展示会等のコンベンションの開催により、会期中には多くの参加者、関係者が開催地に集まり、その間になされる参加者による宿泊、飲食及び旅行、そして、コンベンションそのものの準備、実施に係る経費支出による地域への経済波及効果は大きい。

このように、コンベンション施設の整備は、地域への経済波及効果とともに、民間施設の誘発効果も期待される。

### (1) コンベンションの定義と機能

コンベンションの定義には広義的に「集客・交流」と狭義的に「集会」という捉え方があり、その定義と機能構成、期待効果から、実際に運営されているコンベンション施設の現状及び効果を整理するとともに、本市の考えるコンベンション施設の可能性及び必要性について整理する。

#### 1) コンベンションの定義

コンベンションとは、ラテン語の「CON(共に)」と「VENTO(来る)」を語源とし、「人を中心としたモノや知識、情報などの交流を目的とした集会」のことを意味するものである。具体的なコンベンションの種類は、①情報交流を目的とした会議(ミーティング)、②マーケティング型交流を目的とした「展示会、見本市」、及び③参加体験型交流を目的とした「イベント」に大別される。

コンベンションには、人だけでなくモノや情報も集まるが、ある期日にある場所で人・モノ・情報が集まるといった事象は一つのアウトプットであり、そこに至るまで

には様々な組織や個人の活動、多種多様な産業、及び社会状況が関わってくる。

また、コンベンションを広義に位置づけ、MICE 活動として推進する動きがある。MICE とは、企業等の会議・ミーティング等 (Meeting)、企業が従業員の表彰や研修目的で実施する旅行 (インセンティブ旅行) (Incentive Travel)、国際機関・団体、学会、協会が主催する総会、学術会議等 (Convention)、及び展示会・見本市、イベント (Exhibition/Event) の頭文字からできた単語であり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等の総称である。一般的に MICE 施設と呼ばれるものは、2,000～3,000 人程度を収容することができ、国際会議や全国規模の学術大会などに対応できる施設が多い。MICE の概念にはインセンティブ旅行といったアフターコンベンション※における観光振興の要素も含んでいるため、国においても観光庁を中心に、MICE に関する取り組みを推進しているところである。

#### ※ アフターコンベンション

展示会、会議、シンポジウム等のコンベンション後に参加者の交流などを目的とする催しの総称 (名所旧跡や観光地めぐり等)

## 2) コンベンションの機能

前述のとおり、コンベンションには MICE の概念を取り入れることで、施設単体の整備に留まらず、地域ブランディング※、アフターコンベンション等の観光戦略に関わる要素を含んでいる。

以下に、コンベンションの構成要素として捉えられる代表的な機能を挙げる。

#### ※ 地域ブランディング

地域の特産品などの「モノ」や、その地域全体の「場」をブランド化することによって、地域の価値・魅力を高める活動

### (a) レセプション機能

レセプションとは、宴会・歓迎会・招待会などの意味で使われる。会議後には懇親会が開催されることが多く、レセプション会場へのアクセスを考慮した場合、コンベンション施設の中にレセプション機能を持ち合わせる事が重要な要素となる。こうした観点から、レセプション機能を兼ね備えたコンベンション施設では、多目的用途のホールを設置し、コース料理もしくはブッフェ形式等による飲食サービスを提供している。

### (b) 宿泊機能

コンベンションにおける宿泊機能は、遠方からの参加者に対する利便性の確保、域内滞在時間の長期化、域内消費の拡大、及びアフターコンベンションにおける観光ツアー等への誘導等による経済波及効果を発現するための重要な要素となる。コンベンション施設の複合施設もしくは隣接施設として宿泊機能を備えているコンベンション施設があり、宿泊施設を併設している施設としては、岡山コンベンション

センター（ママカリフォーラム）（岡山市）、及びアクトシティ浜松（浜松市）等がある。

#### (c) 観光拠点機能

コンベンション施設が持つ観光拠点機能は、アフターコンベンションにおけるビジネス観光の拠点として、観光情報の提供や交通手段の案内・手配など、地域観光へと誘導するための施設や組織体制を備えていることをいう。コンベンション施設への来訪者は、空いた時間もしくはコンベンション後に観光することも多く、コンベンション施設として観光拠点機能を備える効果は大きい。

#### (d) 飲食・ショッピング機能

コンベンション施設への来訪者、観光客、域内利用に対する利便機能として、コンベンション施設には、飲食・ショッピング等の商業施設が併設されることが多い。会議等が開催されていない時にも施設の魅力を維持し、賑わいを絶やさないためにも、適切な規模・内容の飲食・ショッピング機能が求められる。また、施設の維持・管理費用を賄う収益源としての役割も存在する。

#### (e) 生活利便機能

飲食・ショッピング機能と同様、域内利用の利便性確保、賑わいの創出を目的として、健康・福祉、教育・情報、及び産業・文化の振興等を目的とした生活利便機能をコンベンション施設に取り込むことも重要な要素となる。

### (2) コンベンションの期待効果

コンベンション施設は、会議の開催場所を提供するだけでなく、施設運営を通して、ビジネス・産業機会の創出、地域への経済効果、及び地域の競争力向上に寄与することが期待されている。以下に示すような効果が期待される。

また、コンベンションがもたらすと考えられる経済波及効果は、①直接的経済効果、②経済的波及効果、③社会的波及効果、及び④間接的経済効果に分類され、その具体的な項目は表 2-2 に示すとおりである。

#### 1) ビジネス・産業機会の創出

コンベンションの開催を通じて企業や学会等産業界の主要メンバーが集うことは、地域と関係者との新たなネットワークを構築し、新ビジネスや産業創出の機会を呼び込むことにつながる。

#### 2) 地域への経済効果

コンベンションの開催を通じて、主催者、出展者、及び参加者等による消費支出や関連の事業支出は、開催地域を中心とした経済波及効果をもたらす。コンベンション活動は、会議開催、宿泊、飲食、及び観光等の経済・消費行動につながるため、一般的な観光客以上の経済効果を周辺地域へ生み出す。

### 3) 地域の競争力向上

コンベンションの開催を通じた人、技術、情報等の流通、及び社会的ネットワークの構築は、新たなビジネス及び産業の創出につながるるとともに、地域の競争力向上に寄与するものである。地域経済戦略として、コンベンションを産業振興に結び付け、イノベーション創出のための新たなツールとして活用することが期待される。

表 2-2 コンベンション施設がもたらす波及効果

分類	効果及び費用項目
①直接的経済効果	《主催者の準備・運営によるもの》
	事前打合せ費
	会場使用料
	会場運営工事費
	資料等印刷費
	レセプション開催費
	タクシー・バス借上げ費
	臨時雇用費
	その他費用
	《参加者の消費によるもの》
	宿泊費
	飲食費
	交通費
	土産・買物費
遊興・娯楽費	
その他費用	
②経済的波及効果	消費の増加
	周辺関連産業の振興
	人材育成
	雇用増加
	所得増加
③社会的波及効果	新たなコンベンション・観光客の誘致
	新たな情報及び知識の集積・創出
	優秀な人材の育成
	新産業創出の可能性
	都市環境の整備促進
	《コンベンションの開催そのものがもたらす効果》
	地域のPR及びイメージアップ
	地域ブランドの強化
	情報の受発信
	《参加者と地域の交流がもたらす効果》
	街づくり運動の推進
	ホスピタリティの醸成
	住民意識の変革・高揚
環境美化意識の高まり	
学術・教育等の面でのレベルアップ	
④間接的経済効果	主催者や参加者の消費支出により各産業が原材料やサービスの生産活動を行うことで生じる新たな需要による経済効果

### (3) コンベンションの現状

コンベンション施設は、全国各地において地域の実情に合わせた形で整備されている。近年は、MICE 施設として国際会議の誘致などを積極的に図ることを念頭においた施設が整備されている。政令指定都市等の大都市におけるコンベンション施設は、表 2-3 に示すように、2,000 人から 3,000 人以上の学会を誘致するなど建築規模からしても大規模のものが多い。

また、神戸や福岡などでは、施設の規模や機能の差別化を図りつつ類似施設を近接させることで、多様なイベントに対応することができるように相乗効果を発揮し、コンベンションエリアとしての付加価値を高めている。

以下に、全国のコンベンション施設における需要、イベント内容、誘致手法、及び想定される効果について整理する。

表 2-3 全国のコンベンション施設の概要 (1/2)

都市名	施設名	開設時期	事業費 (百万円)	うち建設費 (百万円)	敷地面積 (㎡)	建築面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大会 規模(実績) (人)	主要室			管理・運営形態
									メインホール※1 (収容人数)	展示スペース※2 (㎡)	会議室 (㎡)	
福岡	福岡県国際文化情報センター	平成7年 (1995)	—	54,000	13,648	10,622	97,403	2,000	1,867	700	1,560	指定管理者(財団法人) 〔管理者〕財団法人アクロス福岡 基本財産 3億円(福岡県 2億円、福岡市 1億円)
福岡	福岡国際会議場	平成15年 (2003)	—	10,000	10,251	7,217	22,185	各施設単独 3,000 展示場連携 15,000	3,000	1,320	2,144	指定管理者(財団法人) 〔管理者〕財団法人福岡コンベンションセンター 基本財産 2億円(福岡市出資 1.85億円 92.5%)
福岡	マリンメッセ福岡	平成7年 (1995)	—	29,700	28,191	19,628	40,631		—	9,951	786	
福岡	福岡国際センター	昭和56年 (1981)	—	3,800	17,094	8,151	14,243		—	5,052	48	
北九州	北九州国際会議場	平成2年 (1990)	7,650	4,763	9,395	4,563	9,012	1,000 展示場連携 3,600	585	17,815※3	825	指定管理者(財団法人) 〔管理者〕公益財団法人西日本産業貿易コンベンション協会 基本財産 24.77億円(北九州市出損額 17.5億円 70.6%)
広島	広島国際会議場	平成元年 (1989)	—	—	115,933	3,497	24,649	2,000	1,504	—	1,924	指定管理者(財団法人) 〔管理者〕公益財団法人広島平和文化センター 基本財産 12.49億円
岡山	岡山コンベンションセンター(ママカリフォーラム)	平成13年 (2001)	—	8,200	6,554 (民間部含む)	—	32,696※3	2,000	720	1,923	1,025	指定管理者(第三セクター) 〔管理者〕株式会社岡山コンベンションセンター 資本金 9,900万円 岡山市及び民間企業4社(株)コングレ、 西日本旅客鉄道(株)、(株)レイ、 両備ホールディングス(株)が出資する第三セクター。 コンベンション施設、駐車場の利用料を主収入とし、 独立採算方式で運営する株式会社。
神戸	神戸コンベンションセンター 国際会議場	昭和56年 (1981)	—	20,010	6,759	—	13,172	6,000	692	—	2,988	指定管理者(財団法人と民間事業者のコンソーシアム) 〔管理者〕神戸コンベンションコンソーシアム 〔代表団体〕財団法人神戸国際観光コンベンション協会 (神戸市出損100%) 〔構成団体〕日本コンベンションサービス株式会社(PCO) 資本金:1億円 年商:128億円(2011年3月期)
神戸	神戸コンベンションセンター 国際展示場(1号館)	昭和56年 (1981)	—		26,807	—	11,377		—	6,000	—	
神戸	神戸コンベンションセンター 国際展示場(2号館)	平成3年 (1991)	—		26,807	—	19,959		—	3,800	—	
神戸	神戸コンベンションセンター 国際展示場(3号館)	平成18年 (2006)	—		26,807	—	5,108		—	3,800	—	
大阪	大阪府立国際会議場(グランキューブ大阪)	平成12年 (2000)	69,652	—	9,900	6,700	67,000	5,000	2,754	2,600	3,262	指定管理者(第三セクター) 〔管理者〕株式会社大阪国際会議場 資本金 6億円(授受資本金 10億円) 出資者:大阪府 50%、銀行4社 9% 他
京都	国立京都国際会館	昭和41年 (1966)	—	3,904	156,000	—	46,743	5,000	1,840	5,845	6,125	国が京都市に管理委託、さらに財団法人に再委託 〔管理者〕財団法人国立京都国際会館 基本財産及び運用財産 9.36億円 (地方公共団体、民間団体、個人)

- ※1 サブホールを除く
- ※2 展示可能なホール等の面積合計値を示す。
- ※3 施設全体又は隣接施設を含む

資料: 熊本市MICE施設整備基本計画 平成26年3月 熊本市

表 2-3 全国のコンベンション施設の概要 (2/2)

都市名	施設名	開設時期	事業費 (百万円)	うち建設費 (百万円)	敷地面積 (㎡)	建築面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大学会 規模(実績) (人)	主要室			管理・運営形態
									メインホール※1 (収容人数)	展示スペース※2 (㎡)	会議室 (㎡)	
名古屋	名古屋国際会議場(白鳥センチュリープラザ)	平成2年 (1990)	39,200	—	98,168	—	72,165	12,000	3,012	4,295	3,835	指定管理者(民間事業者) 〔管理者〕株式会社コングレ 設立:1990年6月 資本金:9,900万円 売上高:102億円(2011年3月)
浜松	アクトシティ浜松	平成6年 (1994)	130,156 (公共)	70,091 (公共)	31,075 (公共)	—	80,793 (公共)	3,000	2,336	3,500	2,330	指定管理者(財団法人) 〔管理者〕財団法人浜松市文化振興財団 基本財産 21.4億円 (浜松市出資比率 93.5% H19年度決算)
静岡	静岡県コンベンションアーツセンター(グランシップ)	平成11年 (1999)	70,500	49,642	36,009	13,647	60,360	6,000	4,626	1,164	2,086	指定管理者(財団法人) 〔管理者〕財団法人静岡県文化財団 基本財産額 10.3億円(H22年度末時価) 静岡県出損金 89.85% 県内市町村出損金 9.98% 一般募金 0.17%
新潟	新潟コンベンションセンター(朱鷺メッセ)	平成15年 (2003)	29,000	21,551	31,029	22,006	34,275	4,000	1,000	7,800	2,069	指定管理者(第三セクター) 〔管理者〕新潟万代島総合企画株式会社 資本金 2億円 (1)新潟県 76百万円、(2)新潟市、(3)株式会社新潟日報社、 (4)ホテル朱鷺メッセ株式会社、 (5)新潟万代島ビルディング株式会社等
横浜	横浜国際平和会議場(パシフィコ横浜)	平成3年 (1991)	84,500	—	51,000	—	167,700	20,000	5,002	21,350	5,061	民設民営(国立大ホールは公設民営) 〔管理者〕株式会社横浜国際平和会議場 資本金 75.65億円 (1)横浜市 24.58%、(2)神奈川県 11.99%、 (3)株式会社日本政策投資銀行 9.59%、 (4)日建みなとみらい21出資協会 3.59%、 (5)銀行3社等
千葉	日本コンベンションセンター(幕張メッセ)	平成元年 (1989)	—	55,800 (展示ホール)	217,152	136,979	168,742	5,000	9,000	72,000	2,416	指定管理者(第三セクター) 〔管理者〕株式会社幕張メッセ ・公共的セクター3団体 23億円(57.5%) 千葉県、千葉市、日本政策投資銀行 ・その他千葉県経済団体関係16団体、公益事業関係3社他
さいたま	大宮ソニックシティ	昭和63年 (1988)	12,380(公共) 23,880(民間)	—	17,484	12,110	131,256※3	3,500	2,505	2,190	2,903	指定管理者(財団法人) 〔管理者〕財団法人埼玉県産業文化センター 基本財産 1億5千万円(うち埼玉県 5千万円 33.3%)
仙台	仙台国際センター	平成3年 (1991)	12,406	11,142	19,674	7,461	22,960	3,000	1,000	755	1,785	指定管理者(財団法人) 〔管理者〕財団法人仙台国際交流協会 基本財産 1億円(仙台市出損)
札幌	札幌コンベンションセンター(SORA)	平成15年 (2003)	11,696	10,223	40,018	13,912	20,310	3,000	2,500	3,140	2,317	指定管理者(民間事業者) 〔代表団体〕株式会社コンベンションリンケージ(PCO) 〔構成団体〕株式会社東洋実業(地元ビル管理会社)

※1 サブホールを除く  
 ※2 展示可能なホール等の面積合計値を示す。  
 ※3 施設全体又は隣接施設を含む

資料: 熊本市MICE施設整備基本計画 平成26年3月 熊本市

## 1) コンベンションの主な利用形態

コンベンションの利用形態は、一般的に表 2-4 のように分類することができる。利用形態により利用施設の種類も異なってくる。

- (a) メインホールや中小会議室の利用を中心とする学術会議・国際会議等
- (b) 主として企業間取引（B to B：Business to Business）を目的とする展示会・見本市等
- (c) 一般消費者向けの取引（B to C：Business to Consumer）である即売会やコンサート（ライブ）等のイベント

表 2-4 コンベンション施設の利用形態

利用形態	イベント例	利用施設	施設規模
(a) 学術会議，国際会議等	・学会 ・集会 ・試験会場 等	会議室中心 (ホール，会議室)	メインホール 中小会議室
(b) 展示会・見本市等	・展示会 ・ビジネスマッチング 等	展示場中心 (展示場，ホール)	20,000㎡～
(c) 即売会， コンサート（ライブ）等	・即売会 ・アリーナコンサート 等	展示場中心 (展示場，会議室)	8,000㎡～

資料：群馬県コンベンション施設整備基本計画 改定版（案）（群馬県）（平成27年8月）

なお、各利用形態別の代表的な施設利用例は以下のとおりである。

- (a) 学術会議や国際会議は、講演会やレセプションをメインホールで実施し、分科会を各会議室で、ポスターセッションや展示会等を展示場で開催する。
- (b) 展示会や見本市は、展示場をメイン会場として開催され、セミナーや商談会等でメインホールや会議室を使用する。
- (c) 即売会やコンサート（ライブ）等のイベントは、展示場をメイン会場として開催され、主催者や出演者の控え室として会議室を利用することもある。

## 2) コンベンション需要

全国的に開催されているコンベンションの種類は、以下のようなものがあるとともに、都市のポテンシャルの大きさにより需要が異なってくる。

### (a) 学術会議等の開催需要

学術会議等の会議需要は、各地域に確実に需要がある。大規模な学術会議等については、全国的にも会議施設、ホール、展示施設等が一体となる複合施設が少ないため、複数の施設で分散して開催している状況である。

### (b) 展示会・見本市等の開催需要

現在実施されている B to B の展示会・見本市等については首都圏で開催されることが多い。展示会の会場は開催ごとに変更されることが少なく同じ会場を使用することが多いこと、及び出展企業が首都圏に集中していることが、理由として挙げられる。

### (c) 即売会等のイベントの開催需要

コンベンション施設において、一般消費者向けである B to C の即売会などのイベントは一定程度の需要が見込めるものである。資格等の試験、就職相談会、及び各種大会などのイベントにおいて、コンベンション施設における展示場やホールを利用することがある。

### (d) コンサート（ライブ）開催需要

中小規模のアリーナコンサートやライブの会場として、展示場やホールを利用することが可能である。大規模な展示施設では多くのコンサートが開催されており、このような需要を取り組むこともコンベンション施設における稼働率や知名度向上のために有効な取り組みである。

### 3) コンベンションの具体例

コンベンション施設において実施される具体的なイベントについて、事例に基づき整理する。イベント内容は施設規模により異なるため、本施設の参考となるホール規模でのイベントを2事例紹介する。

イベントの具体的な内容については、表 2-7、表 2-10 に掲載する。

#### (a) 岡山コンベンションセンター（岡山県）

ホール面積が 745 m<sup>2</sup>である岡山コンベンションセンターにて開催されるイベントの種類は表 2-5 のとおりである。平成 26 年度及び平成 27 年度において年間 70 件程度のイベントが開催されている。説明会・セミナー比率が高くなっている。その他に分類されているイベントとして、就職・進学ガイダンス及び入学試験等の利用がある。

参考として、表 2-6 に岡山コンベンションセンターの施設概要を示す。

表 2-5 施設概要（岡山コンベンションセンター）

	講演会	説明会 セミナー	学会 会議	大会	展覧会 展示会	発表会	式典	その他	合計
平成26年（2014）年度	2	19	8	5	1	2	5	24	66
平成27年（2015）年度	4	18	14	2	3	2	4	24	71

表 2-6 施設概要（岡山コンベンション）

項目	設備内容
階数	3階
面積	745m <sup>2</sup> （33.5m×21.8m、天井高6.5m）
客席、舞台形式	6分割電動昇降ステージ、電動スクリーン（12m×4.5m） ロールバックチェア（420席、スタッキングチェア（300席） 美術バトン6本、演台、司会台、平台、箱馬等
床荷重	500kg/m <sup>2</sup> （フローリング仕上げ）
音響設備	音響調整卓、録音再生機器（MD,CD,カセットデッキ）、 ワイヤレスマイク装置、スピーカー、マイクロホン等
照明設備	多目的グリッド30基、ライトバン3列、調光装置、スポットライト等
映像設備	3CCDカメラ、ビデオプロジェクター等
施設内観	

資料：岡山コンベンションセンターウェブサイト

<参考>

表2-7 イベント開催状況（岡山コンベンション）（1/3）

開催日	イベント名称	講演会	説明会 セミナー	学会 会議	大会	展覧会 展示会	発表会	式典	その他
2014年	4月5日（土）		●						
	4月7日（月）							●	
	4月8日（火）		●						
	4月9日（水）							●	
	4月30日（水）		●						
	5月3日（土）				●				
	5月8日（木）		●						
	5月12日（月）								●
	5月13日（火）								●
	5月15日（木）				●				
	5月16日（金）								●
	5月17日（土）		●						
	5月21日（水）～ 5月25日（日）			●					
	5月29日（木）								●
	6月11日（水）								●
	6月15日（日）	●							
	6月18日（水）		●						
	6月20日（金）			●					
	6月27日（金）		●						
	7月9日（水）				●				
	7月12日（土）				●				
	7月21日（月）					●			
	7月23日（水）								●
	7月26日（土）		●						
	8月2日（土）～ 8月3日（日）			●					
	8月7日（木）		●						
	8月22日（金）								●
	8月23日（土）								●
	8月24日（日）								●
	8月28日（木）		●						
	8月30日（土）								●
	8月31日（日）		●						
	9月11日（木）								●
	9月23日（火）		●						
	9月25日（木）		●						
	9月30日（火）								●
	10月6日（月）							●	
	10月7日（火）			●					
	10月12日（日）		●						
	10月14日（火）			●					
	11月14日（金）								●
	11月15日（土）		●						
	11月16日（日）								
	11月18日（火）								
	11月19日（水）								●
	12月11日（木）		●						
	12月19日（金）						●		
	12月21日（日）				●				
	12月23日（火）						●		
	12月27日（土）								●

表 2-7 イベント開催状況（岡山コンベンション）（2/3）

開催日	イベント名称	講演会	説明会 セミナー	学会 会議	大会	展覧会 展示会	発表会	式典	その他
2015年	1月11日（日）								●
	1月12日（月）								●
	1月25日（日）								●
	1月29日（木）～ 1月31日（土）	京都女子大学 一般入試前期							●
	2月13日（金）～ 2月15日（日）	平成26年度日本獣医師会 獣医学術大会年次大会（岡山）			●				
	2月18日（水）	平成26年度 第2回デイサービスセンター職員研修会		●					
	2月1日（日）～ 2月2日（月）	2015年度 関西学院大学入学試験							●
	2月20日（金）～ 2月21日（土）	第49回糖尿病学の進歩	●						
	2月23日（月）	2015年度 岡山県国立・県立中学入試分析会			●				
	2月4日（水）～ 2月10日（火）	2015年度 同志社大学一般選抜入学試験							●
	3月12日（木）	専門学校岡山ビジネスカレッジ・専門学校 岡山ビューティモード卒業式							●
	3月13日（金）	岡山科学技術専門学校 平成26年度卒業式							●
	3月19日（木）	フレッシュアズフェア OKAYAMA2016							●
	3月21日（土）	看護ナビフォーラム		●					
	3月22日（日）	マイナビRESIDENTFESTIVAL 岡山会場							●
	3月29日（日）	福島×岡山 復興学生サミット 一福島の復興・ 明るい未来につなげよう			●				
	3月31日（火）	リクナビLIVE岡山		●					
	3月9日（月）	山陽新聞就活Dash!2016							●
	4月10日（金）	岡山科学技術専門学校 平成27年度入学式							●
	4月12日（日）	就ナビ合同会社説明会 4月		●					
	4月20日（月）	山陽新聞 進学ガイダンス							●
	4月21日（火）	大学・短期大学・専門学校 進学ガイダンス							●
	4月25日（土）	オカジョブ合説		●					
	4月26日（日）	岡山マッチングプラザ2015 医師・学生と 医療施設との情報交換							●
	4月28日（火）	マイナビ進学フェスタ 岡山会場							●
	4月3日（金）	平成27年度 学校法人朝日医療学園 岡山合同入学式							●
	4月4日（土）	文化放送ナースナビ 病院合同就職説明会		●					
	4月9日（木）	専門学校岡山ビジネスカレッジ・専門学校岡山 ビューティモード 入学式							●
	5月10日（日）	リクナビLIVE岡山							●
	5月13日（水）	平成27年度 憲法週間「市民のつどい」	●						
	5月22日（金）	平成27年度中国四国ブロック内看護学生 フォーラム		●					
	5月23日（土）	平成27年度 岡山市PTA協議会 「総代 会」			●				
	5月24日（日）	ファイナンシャル・プランニング技能検定 金 融窓口サービス技能検定 第120回金融業務 能力検定							●
	5月28日（木）	国公立・私立大学進学相談会 進学ステーショ ンin岡山							●
5月3日（日）	Dancing Galaxy OKAYAMA 第2回山陽ダンス選手権大会				●				
6月16日（火）	平成27年度 児童福祉推進セミナー		●						
6月23日（火）	第69回 通常総代会			●					
6月3日（水）	専門学校進学ガイダンス（1F）／大学・短期 大学進学ガイダンス（3F）							●	
6月6日（土）	第8回宝酒造杯囲碁クラス別チャンピオン戦 岡山大会				●				
6月7日（日）	マイナビ就職セミナー 岡山会場		●						
7月10日（金）	第25回日本樹状細胞研究会			●					
7月12日（日）～ 7月16日（木）	I I A I A A I 2015	●							

表 2-7 イベント開催状況（岡山コンベンション）（3/3）

開催日	イベント名称	講演会	説明会 セミナー	学会 会議	大会	展覧会 展示会	発表会	式典	その他
7月20日（月）	ワオ！スーパーサイエンスショー					●			
7月25日（土）	倉敷・私立幼稚園 合同説明会		●						
7月27日（月）	第10回国立大学合同入試セミナー		●						
7月3日（金）	私立中学受験セミナー		●						
7月8日（水）	マイナビ就職セミナー 岡山会場		●						
7月9日（木）～ 7月11日（土）	第55回日本リンパ網内系学会総会			●					
8月28日（金）～ 8月30日（日）	第9回墨友書道会展 第43回学生部墨友書道会展					●			
8月29日（土）～ 8月30日（日）	第39回 日本鉄バイオサイエンス学会学術集会			●					
8月6日（木）	トマトアグリフードフェア2015								●
8月9日（日）	看護就職フェア・看護進路ガイダンス		●						
9月11日（金）～ 9月12日（土）	第90回中国四国外科学会総会・第20回中国四国内視鏡外科研究会			●					
9月13日（日）	ファイナンシャル・プランニング技能検定 金融窓口サービス技能検定 第121回金融業務能力検定								●
9月14日（月）	大学・短期大学・専門学校 進学ガイダンス								●
9月17日（木）～ 9月18日（金）	第41回日本診療情報管理学会学術大会			●					
9月20日（日）	山陽新聞健康講座 関節リウマチ診療におけるウソ・ホント！?	●							
9月26日（土）～ 9月27日（日）	第51回日本眼光学学会総会			●					
9月2日（水）	岡山県障害者就職支援事業 障がいある人の就職面接会								●
9月3日（木）	2015年大学・短期大学・専門学校 進学相談会								●
9月5日（土）	日本麻酔科学会 中国四国支部第52回学術集会			●					
10月10日（土）～ 10月11日（日）	平成27年度 獣医学術中国地区学会			●					
10月16日（金）	第19回弁護士業務改革シンポジウム		●						
10月7日（水）	ものづくり・商業・サービス革新事業 補助金説明会		●						
11月14日（土）	平成27年度アルコール関連問題啓発フォーラム		●						
11月15日（日）	公立中高一貫校適性検査模試								●
11月16日（月）	第3回JA岡山家の光三誌購読者のつどい		●						
11月19日（木）～ 11月21日（土）	第31回NPO法人日本脳神経血管内治療学会学術総会			●					
2016年	1月7日（木）	人権映画鑑賞会					●		
	1月9日（土）	第40回「ごはん・お米とわたし」作文・図画コンクール 平成27年度JA共済岡山県小・中学生書道・交通安全ポスターコンクール					●		
	1月24日（日）	ファイナンシャル・プランニング技能検定 金融窓口サービス技能検定第122回金融業務能力検定							●
	2月1日（月）～ 2月2日（火）	2016年度 関西学院大学入学試験							●
	2月15日（月）	業界研究セミナーFirst		●					
	2月20日（土）	「明るい晩年」に向かって 講師：林 望先生	●						
	2月26日（金）	業界研究セミナーSecond		●					
	2月27日（土）～ 2月28日（日）	第16回日本褥瘡学会中国四国地方会学術集会							●
	3月5日（土）～ 3月6日（日）	佛教大学 2016年度入学試験							●
	3月10日（木）	異業種交流会							●
	3月11日（金）	山陽新聞就活Dash!2017							●
	3月14日（月）	岡山科学技術専門学校 平成27年度卒業式						●	
	3月15日（火）	フレッシューズフェアOKAYAMA2017							●
	3月16日（水）	専門学校岡山ビジネスカレッジ・専門学校岡山ビューティモード 卒業式						●	
	3月18日（金）	サロンカラーの“チカラ”プロモーション2016S/S				●			
	3月21日（月）～ 3月23日（水）	平成28年度日本植物病理学会大会			●				
	3月26日（土）～ 3月27日（日）	第6回日本腎臓リハビリテーション学会学術集会			●				
	3月28日（月）	岡山CTコログラフィ研究会			●				
	3月29日（火）	中学生公開模試 中学三年生対象							●
	3月31日（木）	第30回教育委員会対象セミナー		●					
	3月31日（木）	リクナビIVE岡山							●

(b) アクロス福岡（福岡県）

ホール面積が 700 m<sup>2</sup>であるアクロス福岡のホールにて開催されるイベントの種類は表 2-8 のとおりである。平成 26 年度及び平成 27 年度において年間 70 件弱のイベントが開催されている。説明会・セミナー、講演会の比率が高いが、コンサートも開催されている。その他に分類されているイベントとして特徴的なものは、プロレス、ボクシング及び各種フェスティバルの利用がある。

参考として表 2-9 にアクロス福岡の施設概要を示す。

表 2-8 イベント内容（アクロス福岡）

	コンサート	講演会	説明会 セミナー	学会 会議	大会	展覧会 展示会	発表会	演劇	式典	その他	合計
平成26年（2014）年度	7	7	25	—	6	3	2	—	2	14	66
平成27年（2015）年度	7	11	18	2	8	3	2	2	—	16	69

表 2-9 施設概要（アクロス福岡）

項目	設備内容
名称/階	イベントホール/地下2階
ホール形式	多目的ホール（2分割使用可）
客席、舞台形式	分割昇降式ステージにより変化ある舞台形式に対応 全面平土間使用可能
客席数	最大900席（ロールバック式420席、可動式480席）
ホール面積	700m <sup>2</sup> （幅22.2m、奥行30.6m、天井高5.6m（内法））フローリング仕上
2分割使用	A室：380m <sup>2</sup> （舞台側、大画面あり） B室：310m <sup>2</sup> （ロールバック式椅子側、ロールバック式椅子を収納して利用）
舞台機構	迫り舞台：分割昇降式（12分割、1辺3.6m）、高さ：床レベルから80cmまで 天井：昇降トラス45基、固定18基 吊り物：美術バトン5本
舞台照明設備	計容量480KVA 回路数246回路（客席30回線を含む）
映像設備	ビデオプロジェクター200インチ1面（リアプロジェクション方式） 16ミリ映写機（常設の映写スクリーンを使用） カメラコンセント4か所、TVカメラ4台 ※AVコントロール室を経由して、イベントホールの映像情報を館内他施設へ提供可能
付帯施設	楽屋2室（定員3人）トイレ・シャワー付き 楽屋1室（定員3人）トイレ・シャワー付き 控室1室（定員12人）化粧前椅子7、共用シャワー室有り 控室1室（定員16人）化粧前椅子11、共用シャワー室有り 応援控室1室（定員5人） 主催者控室1室（定員8人）当日券売場兼用 ロビー、クローク、パントリー2室、調光室、音調室
搬入用EV	積載可能寸法：（幅2.5×奥行9.5×高さ3.2m） （最大積載可能重量15.5t）
会議利用	会議机（L180×W60×H70cm）120台 幕板付机（L180×W60×H70cm）25台
パーティー利用	円卓（Φ90×H70cm）30台 料理卓（L180×W90×H70cm）30台
施設内観	

資料：アクロス福岡ウェブサイト

<参考>

表 2-10 イベント開催状況（アクロス福岡）（1/3）

開催日	イベント名称	コンサート	講演会	説明会 セミナー	学会 会議	大会	展覧会 展示会	発表会	演劇	式典	その他
2014年 4月4日(金)	へうたの絆に支えられ～ 25th 関 雅子シャンソンリサイタル	●									
4月5日(土)	カワイ音楽コンクール(ピアノ部門)					●					
4月13日(日)	ワミレス・エニシ2014SRコンgres					●					
4月14日(月)	外尾悦郎チャリティ講演会「ガウディが見ていた未来」		●								
4月19日(土)	平成26年第1回手術医学会 教育セミナー			●							
4月26日(土)	カワイ音楽コンクール(ドリマトーン部門・うた部門)					●					
5月20日(火)	美容師就職フェア2014福岡会場			●							
5月21日(水)	パワーヘルスアフターサービス会										●
5月24日(土)	Career Forum福岡会場			●							
5月28日(水)	就職博			●							
6月2日(月)	フーバ・スペシャルステージ2014										●
6月5日(木)	第7回福岡市環境行動賞 表彰式・トークセッション									●	
6月7日(土)	平成27年度採用国立病院機構看護職員 就職説明会			●							
6月8日(日)	サイバーコネクトツーカー説明会 IN 九州2014			●							
6月25日(水)	Career Forum福岡会場			●							
6月27日(金)	平成26年度 大学等と地元企業との就職情報交換会			●							
6月29日(日)	武蔵野音楽大学・附属高等学校説明会			●							
7月6日(日)	株式会社えん創立25周年記念セミナー 講師/森永卓郎氏			●							
7月7日(月)	フーバ・ビューティ・コンgres					●					
7月8日(火)	桂歌丸独演会『怪談・真景累ヶ淵』～第三話「豊志賀の死」・第四話「勘蔵の死」～										●
7月17日(木)	B×art HAIR MAKE UP SHOW 2014							●			
7月21日(月)	茶の湯文化にふれる市民講座			●							
8月2日(土)	OMULA POWER FESTIVAL 2014							●			
8月5日(火)	福岡県人権・同和教育夏期講座 講座I		●								
8月9日(土)	ナース専科 看護適職フェア			●							
8月22日(金)	アクロス・ちびっこコンサート 2014こどものためのオペラ「花咲かじいさん」	●									
8月23日(土)	輸血シンポジウム2014 in 九州		●								
8月24日(日)	写シンデレラコレクション九州ステージ										●
8月30日(土)	ちーときてんしゃい献血学園! LOVE in FUKUOKA	●									
9月7日(日)	JBDF九州ボールルームダンス選手権・福岡大会					●					
9月8日(月)	オーセンティックドライカットワーク 華麗なるエイジングのすすめ										●
9月17日(水)	Career Forum福岡			●							
9月20日(土)	天神ガールズフェスティバル										●
9月21日(日)	第25回福岡アジア文化賞市民フォーラム			●							
10月4日(土)	アクロス・クラシックふえすた 楽器ふえすた(イベントホールB2F)	●									
10月16日(木)	ワクチンファイトプロレスリングinFukuoka										●
10月18日(土)	エイブル賞経営フェア			●							
10月22日(水)	第16回福岡デザインアワード 応募商品展示会/表彰式										●
10月27日(月)	九州大学×西日本高速道路(株) 技術シンポジウム「社会インフラを守る」		●								
10月28日(火)	パワーヘルスアフターサービス会										●
11月1日(土)	女子ボクシング世界タイトルマッチ										●
11月3日(月)	業界研究Career Forum			●							
11月20日(木)	平成26年度麻薬・覚醒剤乱用防止運動 九州地区大会					●					
11月23日(日)	いま、『協同』が創る2014全国集会 in九州・沖縄 分科会										●
11月24日(月)	ベル・ジュバンス弱酸性美容法 加齢美シンポジウムin福岡										●
11月27日(木)	三菱電機グループ トータルソリューションフェア2014 in福岡										●
11月29日(土)	2015ミス・ユニバース・ジャパン 福岡大会ファイナル										●
12月11日(木)	人権講演会拉致問題を考えるみんなの集い		●								
12月14日(日)	KIMONO FASHION FESTIVAL in 福岡						●				
12月16日(火)	みんなであたいましょう♪岩崎記代子ピアノ弾き語りコンサート	●									
12月21日(日)	第13回NHK朗読と音楽のタベ	●									
12月23日(火)	メディア映像業界仕事研究セミナー			●							

表 2-10 イベント開催状況（アクロス福岡）（2/3）

開催日	イベント名称	コンサート	講演会	説明会 セミナー	学会 会議	大会	展覧会 展示会	発表会	演劇	式典	その他
2015年	1月9日(金)	福岡市主催「福岡市合同会社説明会」		●							
	1月17日(土)	ナース専科 看護適職フェア		●							
	1月25日(日)	第28回日本消化器内視鏡学会九州セミナー		●							
	1月30日(金)	個人情報保護法に関する説明会		●							
	2月1日(日)	若者みんなで考える、10年後のジブン～10年後の未来を見つめるフォーラム～	●								
	2月2日(月)	平成26年度エネルギー使用合理化シンポジウム	●								
	2月11日(水)	Career Forum業界研究&インターンシップ福岡		●							
	2月13日(金)	卒業・進級制作展We are FGA 2015					●				
	2月15日(日)	九州産業大学管弦楽団同好会第21回定期演奏会	●								
	2月20日(金)	学生就職バックアップガイダンス就職に向けての学生の集い		●							
	2月22日(日)	香蘭女子短期大学2015卒業記念ショー・2015修了制作					●				
	3月5日(木)	Career Forum福岡会場～流通・サービス業界		●							
	3月7日(土)	平成26年度公益財団法人福岡市スポーツ協会表彰式								●	
	3月28日(土)	スーパービジネスフォーラム		●							
	4月11日(土)	Career Forum福岡		●							
	4月18日(土)	福岡学生合同新歓		●							
	4月25日(土)	国際ロータリー第2700地区地区協議会			●						
	4月26日(日)	ワミレス・エニシ2015SRコンgres				●					
	4月29日(水)	花まる学習会 高濱正伸代表『生き抜く力のある子供の育て方』	●								
	5月9日(土)	朝から元気に踊ろう！見弓ダンススタジオ									●
	5月10日(日)	九州まるかん余興大会				●					
	5月16日(土)	第12回日本褥瘡学会九州・沖縄地方会学術集会			●						
	5月24日(日)	減塩サミット2015 in 福岡市民公開講座	●								
	5月28日(木)	就職博		●							
	5月30日(土)	Career Forum福岡会場		●							
	5月31日(日)	サイバーコネクトツー会社説明会IN九州2015		●							
	6月1日(月)	2015フーパスベシヤルステージ						●			
	6月12日(金)	THE MANZAIツアー in 福岡							●		
	6月13日(土)	103歳日野原重明先生講演会および精華女子高等学校吹奏楽部演奏会	●								
	6月21日(日)	ヤマハ天神センターバイオリン・チェロコンサート	●								
	6月28日(日)	武蔵野音楽大学・附属高等学校学校説明会		●							
	6月29日(月)	大学等と地元企業の就職情報交換会		●							
	6月30日(火)	Career Forum福岡会場		●							
	7月13日(月)	第38回フーパ・ビューティ・コンgres				●					
	7月14日(火)	あさがくナビがおくる合同企業セミナー-就職博		●							
	7月20日(月)	(1) 呈茶 (2) 茶の湯文化にふれる市民講座「千利休と古田織部」	●								
	7月23日(木)	HAIR MAKE UP SHOW/ブライダルコレクション2015						●			
	7月26日(日)	ランヴェニスタコレクション									●
	8月4日(火)	福岡県人権・同和教育夏期講座講座I		●							
	8月9日(日)	アクロス・ちびっこコンサート2015こどものためのオペラ「泣いた赤鬼」	●								
	8月15日(土)	戦後70周年記念講演	●								
	8月21日(金)	第16回乳癌最新情報カンファランス	●								
	8月28日(金)	Career Forum福岡会場									●
	8月30日(日)	福岡女学院創立130周年Mission Bach Year「バッハ音楽会」	●								
	9月4日(金)	第46回全国左官技能競技大会				●					
	9月12日(土)	第4回地域包括ケア推進のための市民向け講演会	●								
	9月13日(日)	平成27年度健康長寿福岡大会～健康長寿チャレンジの集い～				●					
	9月19日(土)	香坂優 リサイタル 2015 Summer「別れ…出逢い」ありがとう Gracias	●								
	9月22日(火)	JBDF九州ボールルームダンス選手権・福岡大会				●					
	9月29日(火)	Career Forum福岡会場									●
	10月3日(土)	アクロス・クラシックふえすた 楽器ふえすた2015(木管楽器・金管楽器・音楽ソフト展示ブース)					●				
	10月6日(火)	あさがくナビがおくる合同企業セミナー「就職博」		●							
	10月12日(月)	ふくこいアジア祭り2015決勝審査会									●
	10月17日(土)	日本歯科技工学会第37回学術大会「For Happy Life-健康長寿を支える歯科技工-」				●					
	10月21日(水)	第17回福岡デザインアワード					●				
	10月24日(土)	第60回 日本PTA九州ブロック研究大会福岡市大会				●					
	10月28日(水)	ふくおか無形文化遺産フェスティバル									●
	11月1日(日)	ナース専科 看護適職フェア		●							
	11月7日(土)	福岡県留学生文化ショー2015									●
	11月15日(日)	2016ミス・ユニバース・ジャパン福岡大会ファイナル									●
	11月22日(日)	2015福岡 日韓交流フェスティバルヌリッショ									●
	12月4日(金)	アソウ・ヒューマニーセンター 中小企業庁事業 合同企業説明会		●							
	12月11日(金)	拉致問題を考えるみんなの集い	●								
	12月13日(日)	リハ楽実実践講座	●								
	12月19日(土)	有明をわたる翼							●		
	12月20日(日)	キャリアタス就活フォーラムインターンシップ&仕事研究福岡会場									●

表 2-10 イベント開催状況（アクロス福岡）（3/3）

開催日	イベント名称	コンサート	講演会	説明会 セミナー	学会 会議	大会	展覧会 展示会	発表会	演劇	式典	その他
2016年	1月 8日（金）	福岡市主催「福岡市合同会社説明会」		●							
	1月17日（日）	キャリアタス就活フォーラムインターンシップ& 仕事研究福岡会場		●							
	1月26日（火）	フクオカ・スタートアップ・セレクション									●
	1月31日（日）	第29回日本消化器内視鏡学会 九州セミナー			●						
	2月11日（木）	アクロス商店街プレゼンツ『第1回リレーコン サート』	●								
	2月12日（金）	第2回日本ジビエサミット			●						
	2月14日（日）	九州産業大学管弦楽団同好会第22回定期演奏会	●								
	2月15日（月）	平成27年度エネルギー使用合理化シンポジウム		●							
	2月17日（水）	学生就職バックアップガイダンス就職に向けて の学生の集い									●
	2月19日（金）	We are FCA！卒業・進級制作展2016					●				
	3月 5日（土）	国立病院機構九州グループ看護職員就職説明会			●						
	3月 6日（日）	第45回福岡県ろうあ者耳の日記念集会									●
	3月12日（土）	平成27年度公益財団法人福岡市スポーツ協会表 彰式									●
	3月20日（日）	糟屋地区のルーツを探り繋げるプロジェクト 「発見！糟屋」		●							
	3月22日（火）	国立音楽大学 進学ガイダンス&体験レッスン									●
	3月24日（木）	スーパー・ビジネス・フォーラム福岡			●						
	3月26日（土）	ダンス									●

#### 4) コンベンションの誘致方法

九州圏内の既設及び計画中の主要なコンベンション施設における誘致手法は、表 2-11 のとおりである。福岡国際会議場では、観光コンベンションビューローとの連携によるワンストップ窓口体制の構築を検討している。長崎ブリックホールでは、大学、学会及び大会主催者への誘致活動をはじめ、地元大学とのコンベンション誘致に関する協定の締結、及びコンベンションの専門会社である PCO (Professional Congress Organizer の略：会議運営の専門会社) を運営者に加えることで、PCO の全国的なネットワークを活用し誘致活動を図っている。

表 2-11 会議・学会等コンベンションの誘致手法

No.	名称	既設・計画区分	規模 (1会場・室あたりの最大収容)	誘致手法	立地
1	<u>福岡国際会議場</u>	既設	メインホール 3,000 席	現在、福岡観光コンベンションビューローや、福岡コンベンションセンター等が、別々に活動を行っているが、今後は、マーケティングから誘致・開催支援、そして受入環境まで、MICE に関わるワンストップ窓口体制を構築する予定としている。	福岡県福岡市
2	<u>北九州国際会議場</u>	既設	メインホール 585 席	①公的団体との連携を活かした誘致活動 北九州市、九州・山口各県の地方公共団体、国の機関、九州工業大学や北九州市立大学などの大学・研究機関、北九州産業学術推進機構 (F A I S) などの産業支援機関などとの緊密な連携関係を有する。これらの公的機関や団体とのネットワークを活かした誘致活動を行う。 ②学会・大会主催者への誘致活動 工学、環境、医学など、北九州市の特性や強みを活かせる分野を中心に、大型会議や国際会議の誘致を行う。 そのため、学会に関係が深い学識経験者等の地元のキーパーソンをはじめ、首都圏の学会事務局や大学・研究機関、PCO 等への営業活動を積極的に実施する。また、必要に応じ、市と連携して誘致活動に取り組む。	福岡県北九州市
3	<u>大分市複合文化交流施設 (ホルトホール大分)</u>	既設	多機能大ホール 1,000 席程度 小ホール 350 席程度	①文化機能として 大分市内の企業においては、広く、CSR (社会貢献活動) の一環としての参加を呼びかける。 ②教育機能について 大分市にゆかりのある大学や広くサテライトキャンパスに関心のある大学に呼びかけ、大学が中心となった運営を目指す。	大分県大分市
4	<u>長崎ブリックホール</u>	既設	大ホール 2,002 席	長崎大学とは本年 4 月にコンベンション誘致に関する協定を締結し、長崎大学も含めた経済団体等で長崎 MICE 誘致推進協議会も平成 26 年 8 月に設立され、官民あげたオール長崎で MICE 誘致に取り組むこととしている。なお、MICE 施設運営者にコンベンションの専門事業者である PCO (Professional Congress Organizer : 会議運営の専門会社) を入れることで、協議会や大学との連携を強化並びに PCO の全国的なネットワークも活用し、積極的な誘致活動を行うことで、十分に達成できるものと考えている。	長崎県長崎市
5	<u>(仮称) 熊本市 MICE 施設 整備基本計画</u>	計画	メインホール ・固定席 2,300 席 ・仮設席 700 席追加配置可能	大学・研究機関及び経済界、各種団体から寄せられた情報や大会開催等の基本情報をデータ化し、開催可能な案件の選別や事前の働きかけ、大会主催者となるキーパーソンの発掘など、戦略的な誘致活動を展開する。	熊本県熊本市
6	宮崎シーガイア コンベンションセンター	既設	サミットホール 3,300 席	①宮崎シーガイアとして オープンに備え、大規模なテレビコマーシャルなどの広告展開を行い、CM では荻野目洋子を、CM ソングは鈴木結女や工藤静香を起用した。また、全面開業キャンペーンソング・CM キャラクター・こけら落とし音楽コンサートにスティングを起用した。75 億円を投じてゴルフ施設と温泉施設を整備するなど、富裕層をターゲットにした経営再建を進めた事により、客単価を向上させることに成功した。交通の便がよいにも関わらず地元の利用者が少なく苦戦したが、近年は韓国・中国からの観光客誘致や宣伝を積極的に行い、国内乗客にもテコ入れを行い、稼働率は上昇しつつある。 ②シーガイアコンベンションセンターとして 2000 年の主要国首脳会議 (九州・沖縄サミット) の外相会合が開催されるなど、シーガイアは日本屈指の大型コンベンションセンターでもある。国際会議や学会、コンサートなどに利用されているが、「大都市から遠く離れた観光地」というイメージが残る土地柄、その機能を最大限に発揮するイベントの誘致はなかなか難しい現状にある。 一方、結婚式と披露宴の会場としては、地元から一定の利用が行われている。このために、サミット建物の内部に神道式結婚式場が置かれ、シェラトンホテルの南側にキリスト教式チャペルが建設されると共に、シェラトンホテル 43 階にも天空のチャペルが設けられている。	宮崎県宮崎市

注：公共関連施設については下線太字で示す。

#### (4) コンベンションの効果

計画段階におけるコンベンション施設による経済波及効果は、イベント開催件数及び利用者数の想定を基に、主催者関連の支出や参加者関連の支出から導き出されるものである。一般的には、コンベンション施設による税収効果及び雇用効果を含めた全体の経済波及効果として試算される。

以下に、類似施設における経済波及効果の考え方と試算事例を示す。

##### 1) 熊本 MICE 施設（計画中）

熊本 MICE 施設は、市街地中心部にあたる桜町再開発地区において、バスターミナル及び商業施設と隣接する形で整備する計画である。周辺の宿泊施設等と連携しながら医学会等をターゲットとして誘致に取り組む予定である。施設は、メインホール（固定席 2,300 席、仮設座席 700 席の追加配置可能）、大小会議室（約 2,000 m<sup>2</sup>）、国際会議ホール兼多目的ホール（約 1,000 m<sup>2</sup>、2 分割利用可）、イベント・展示ホール（約 1,800 m<sup>2</sup>、3 分割利用可）で構成され、床面積は全体で約 34,000 m<sup>2</sup>となる。

##### (a) 利用者ターゲット

熊本 MICE 施設では、立地及び施設のポテンシャルを活用して、表 2-12 に示すようなマーケットの動向を踏まえ、施設の強みを活用した誘致可能な催事を取り込むこととしている。

表 2-12 想定催事の利用者ターゲット（熊本 MICE 施設）

想定催事		マーケットの動向	施設の強み
コンベンション	学会・国際会議、総会・大会	・医学会の開催件数や参加人数は堅調 ・学会の大型化が進む	・医学会の開催地の決定は、有力大学（全国20校程度）が会長校となって開催することが多いため、有力大学である熊本大学による誘致が期待できる。  ・1,000名規模以上となる全国規模の総会・大会については、施設が整っている都市（政令指定都市等）での開催が多い。  ・アフターコンベンションに適した熊本城等の観光施設に近接し、宿泊・商業機能が集積する立地を活かすことが可能。
	展示会・イベント	・企業の展示会や販促会、大型イベント等の需要は堅調	・交通利便性が高く、商業が集積する中心市街地に立地しており、催事の集客アップが見込むことができる。  ・エントランス・ホワイエ・国際会議ホール兼多目的ホールの一体利用・分割利用によって対応できる催事の幅が広がる。
イベント	コンサート	・携帯メディア等の普及によりCD等の売上が落ち込む中、コンサート開催は増加傾向にある。	・九州ではトップクラスとなる2,000人以上のキャパシティを有しており、九州内の複数都市を巡るホールツアーの開催が可能。
ミーティング		・ICT技術が進化する一方、フェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションニーズが再認識されており、ミーティング需要は堅調。  ・製薬関連を中心とした企業のミーティング・インセンティブについては拡大基調	・交通利便性が高く、商業や業務が集積する中心市街地に立地しているため利用しやすい。

資料：熊本市MICE施設整備基本計画（熊本市）（平成26年3月）

##### (b) 想定催事件数

全国政令指定都市における MICE 施設の利用実態を参考に、施設の利用率を 80%、及びコンベンションとイベントの件数比率を概ね 4：6 と設定し、催事ごとの開催件数を算出している。

表 2-13 想定催事件数の考え方（熊本 MICE 施設）

想定催事		想定催事件数の考え方
コンベンション	学会・国際会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大型医学会については、これまで誘致が困難であった2,000～5,000名規模の学会の誘致が可能となるから、全国で開催されている年間100件程度の大型医学会（2,000～5,000名規模）の件数を基に、熊本市及び施設の強みを考慮して算出した。</li> <li>・国際会議については、熊本市での開催実績件数から算出した。</li> <li>・1,000名規模以下の学会については、既存施設での開催を想定し、新規施設での開催を低減して設定した。</li> </ul>
	総会・大会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の大会・総会の規模別分布に基づき、全国持ち回りで開催される規模別の開催件数をもとに、熊本市及び施設の強みを考慮して算出した。</li> <li>・1,000名規模以下では、多くの開催を市内宿泊施設等で想定しているの目標件数を低減して設定した。</li> </ul>
イベント	展示会・イベント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・展示会・イベントについては、閉館した興南会館の実績をもとに、熊本市及び施設の強みを考慮して算出した。</li> <li>・400名規模以下の小規模な展示会・イベントについては、流通情報会館、市内宿泊施設等での開催を考えて低減して設定した。</li> </ul>
	コンサート	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民会館の収容人数1,500名程度に対し、新規施設の収容人数が2,000人以上になることから、これまで興行主から敬遠されていたツアーコンサートが開催されることを想定し、福岡市及び熊本以外の九州他都市で開催されたコンサート開催件数を基に算出した。</li> </ul>
ミーティング		<ul style="list-style-type: none"> <li>・他都市のコンベンション施設の会議室利用率（75%程度）と崇城大学市民ホールでの会議室利用率（90%程度）を基に、新規施設の会議室利用率を80%と設定して算出した。</li> </ul>

資料：熊本市MICE施設整備基本計画（熊本市）（平成26年3月）

(c) 経済波及効果

経済波及効果の試算は、「学会・国際会議」、「総会・大会」、「展示会・イベント」、及び「コンサート」の催事ごとに観光庁「MICE 経済波及効果測定モデル」を利用して消費額を算出し、その消費額について平成 17 年度熊本県産業連関表を用いて熊本県内への経済波及効果を試算している。

催事の開催に伴う熊本市の税収効果は経済波及効果から算出した営業余剰、雇用者所得をもとに算出し、法人市民税、個人市民税、地方消費税を試算している。

なお、ミーティングについては、利用者の消費による経済波及効果はあるものの、市民・地元企業等の利用が多いため、施設の経済波及効果の試算には加えていない。

表 2-14 想定催事件数及び経済波及効果試算結果（熊本 MICE 施設）

想定催事	規模	年間想定催事件数(件)	年間想定利用者数(人)	年間経済波及効果		
				年間生産誘発額(百万)		
コンベンション	学会・国際会議	4～5,000人規模（既存施設と連携）	3	46,350	5,761	
		3,000人規模	4			
		2,000人規模	5			
		1,000人規模	6			
		1,000人規模未満	10			
	総会・大会	3,000人規模以上	11	73,050	5,784	
		2,000人規模	9			
		1,000人規模	11			
		1,000人規模未満	21			
		小計	28			52
イベント	展示会	2,000～3,000㎡までの各種展示会（販売促進展示会、一般即売会）	79	117	96,650	
		2,000㎡までの各種展示会（フリーマーケット等）				
	イベント	2,000㎡までの各種イベント（こどもフェア、子育てフェア等）	38			87,400
	コンサート	2,300人程度収容のツアーコンサート（ポップス、ロックなど電気音響系）				
小計		197件	303,450人	16,795百万		
ミーティング		一般会議、試験、研修、表彰会等	1,200件	84,000人		
合計		1,397件	387,450人	16,795百万		

資料：熊本市MICE施設整備基本計画（熊本市）（平成26年3月）

表 2-15 経済波及効果及び税収試算結果（熊本 MICE 施設）

	項目	額/年	備考
経済波及効果	年間生産誘発額	16,795百万円	消費活動を通じて、事業者の生産（売上）が増大することによる波及的な経済効果
	年間営業余剰	2,030百万円	生産活動を通じて、企業の営業余剰が増加する効果
	年間所得誘発効果	4,930百万円	生産活動に伴って、雇用者の所得が増加する効果
税収（熊本市）	法人市民税	18百万円	—
	個人市民税	44百万円	—
	地方消費税	24百万円	—

2) 長崎市 MICE 施設（計画中）

長崎市 MICE 施設は、長崎駅西側用地約 20,000 m<sup>2</sup>及び隣接保留地約 3,000 m<sup>2</sup>の敷地に計画されており、メインホール（約 3,000 m<sup>2</sup>）、展示ホール（約 3,000 m<sup>2</sup>）、多目的ホール（約 2,100 m<sup>2</sup>）、及び会議室（約 4,500 m<sup>2</sup>）を備えた計画となっている。隣接施設として民設民営による宿泊施設（200～300 室程度）及び駐車場（300 台程度）も計画されている。

(a) 利用者数及び催事件数の試算

長崎市 MICE 施設では、利用者ターゲットを学会・大会等、一般会議等、及び展示会・興行等として 3 つに分類し、この分類を基に利用者数を試算している。学会については、福岡国際会議場のホールの単位面積当たりの利用者数を長崎ブリックホールの MICE 開催のみによる稼働率で補正し、それに MICE センターのホール面積を乗じて、延べ 16 万人の利用者を見込んでいる。また、一般会議等についても同様の算出方法により、延べ 13 万人の利用者数を見込んでいる。

これらの利用者数から、平成 21 年から 23 年までの長崎市内におけるコンベンションの規模別開催実績により推計すると、学会・大会等は 271 件、一般会議等については、市外利用者が 238 件及び市内利用者が 304 件となる。

展示会・興行等については、テレビ局及びプロモーターなどへの調査による需要予測から、参加者数は延べ 30 万人、催事件数は 56 件となる。

表 2-16 利用者数及び催事件数（長崎市 MICE 施設）

単位：件

区分 参加人員（延数）	学会・大会等 16万人	一般会議等 13万人	展示・興行等 30万人	※参考 H21～23開催実績
	0～500人規模	237	542	
500～1,000人規模	17	・九州リウマチ学会 ・日本薬学会九州支部大会 ・九州消火器内視鏡技師研究会		
1,000～3,000人規模	14	・日本臨床整形外科学会学術集会 ・日本社会保険医学会総会 ・日本化学療法学会総会学術講演会		
3,000人以上	3	・日本医療マネジメント学会学術総会 ・日本医療薬学会年会		
計	271	542	56	—
		869		

資料：長崎市MICE施設資料

(b) 経済波及効果の推計

長崎市 MICE 施設における経済波及効果は下図のとおり約 123 億円と推計されている。県税及び市税の税収効果は約 2.7 億円、雇用効果は 542 人となっている。

長崎市 MICE 施設の用地面積は保留地を含めて約 23,000 m<sup>2</sup>であり、敷地面積では、本計画地の面積（約 8,200 m<sup>2</sup>）の約 2.8 倍に相当するため、施設規模、及び都市のポテンシャルを考慮した上で参考となる。

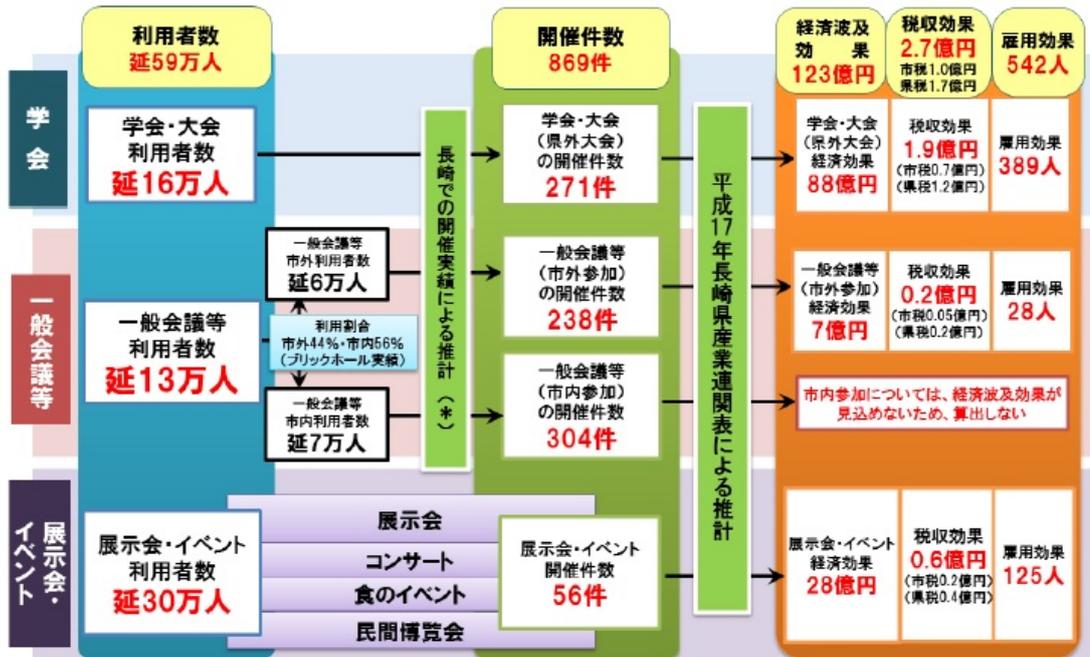


図 2-1 経済波及効果の推計（長崎市 MICE 施設）

### 第3章 施設内容の検討

九州圏内、鹿児島県内、及び本市におけるコンベンション施設等の現状、及び稼働状況等に加えて、利用者の利便性を左右するアクセス性について整理する。また、現状からみえる課題やニーズを踏まえ、コンベンション施設の検討において考慮すべき事項及び求められるコンベンション施設の態様について整理する。

#### 1. 九州圏内コンベンションの現状

九州圏内の既設と計画中の主な施設について、規模等の概要を整理するとともに、既設の運営事例として、大分市に位置する「大分市複合文化交流施設（ホルトホール大分）」の現状について整理する。

##### (1) 施設の規模と位置（アクセス）

コンベンション施設等の現状について、表 3-1 に施設のメインホール等の収容人数及びアクセス、図 3-1 に施設のメインホール等の収容人数、及び図 3-2 に施設の位置を示す。

調査の結果、収容人数の観点から供給が少ない会議場の規模は、600 人～1,400 人規模、及び 2,200 人～2,800 人規模である。宮崎シーガイアコンベンションセンターについては宮崎空港から車で 25 分のアクセスであり、航空機利用による全国からの利用者をターゲットとしている。また、計画中の施設である（仮称）熊本市 MICE 施設整備基本計画、及び（仮称）長崎 MICE センターについては、新幹線利用によるアクセス性のメリットを備えているため、収容人数として 3,000 人規模の大規模な施設となっている。（仮称）久留米市総合都市プラザについても、1,500 人規模の施設を計画しているが、新幹線停車駅である JR 久留米駅の利用により博多駅から最短で 26 分のアクセス性により高い集客性が期待できるものと考えられる。

表 3-1 コンベンション施設等の規模とアクセス（九州圏内）

No.	名称	既設・計画区分	規模(1会場・室あたりの最大収容)	JR博多駅からのアクセス	最寄空港からのアクセス	最寄駅からのアクセス
1	宮崎シーガイアコンベンションセンター	既設	サミットホール 3,300 席	車で230分	宮崎空港より車で25分	JR宮崎駅より車で15分
2	(仮称)熊本市MICE施設整備基本計画	計画	メインホール ・固定席 2,300 席 ・仮設席 700 席追加配置可能	新幹線と市電で60分	熊本空港より車で45分	JR熊本駅より車で10分
3	(仮称)長崎MICEセンター	計画	3,000人収容可能な多機能施設	新幹線で117分	長崎空港より車で45分	JR長崎駅より徒歩 1分
4	福岡国際会議場	既設	メインホール 3,000 席	バスで12分	福岡空港より車で15分	地下鉄呉服駅より徒歩12分
5	宮崎国際会議場	既設	ホール 2,040 席	車で230分	宮崎空港より車で25分	JR宮崎駅より車で15分
6	長崎ブリックホール	既設	大ホール 2,002 席	特急で118分	長崎空港より車で50分	JR長崎駅より電気軌道で11分
7	(仮称)久留米市総合都市プラザ	計画	メインホール(大劇場) 1,500 席 程度 サブホール(中劇場) 350席 程度 展示室 400 m <sup>2</sup> 程度	新幹線26分	佐賀空港より車で55分	JR久留米駅より徒歩10分
8	大分市複合文化交流施設 (ホルトホール大分)	既設	多機能大ホール 1,000 席 程度 小ホール 350 席 程度	特急で128分	大分空港より車で60分	JR大分駅より徒歩 2分
9	北九州国際会議場	既設	メインホール 585 席	新幹線で23分	福岡空港より車で30分	JR小倉駅より徒歩 5分
10	益城町文化会館	既設	ホール 517 人	新幹線と車で95分	熊本空港より車で15分	JR熊本駅より車で45分

注：公共関連施設については下線太字で示す。

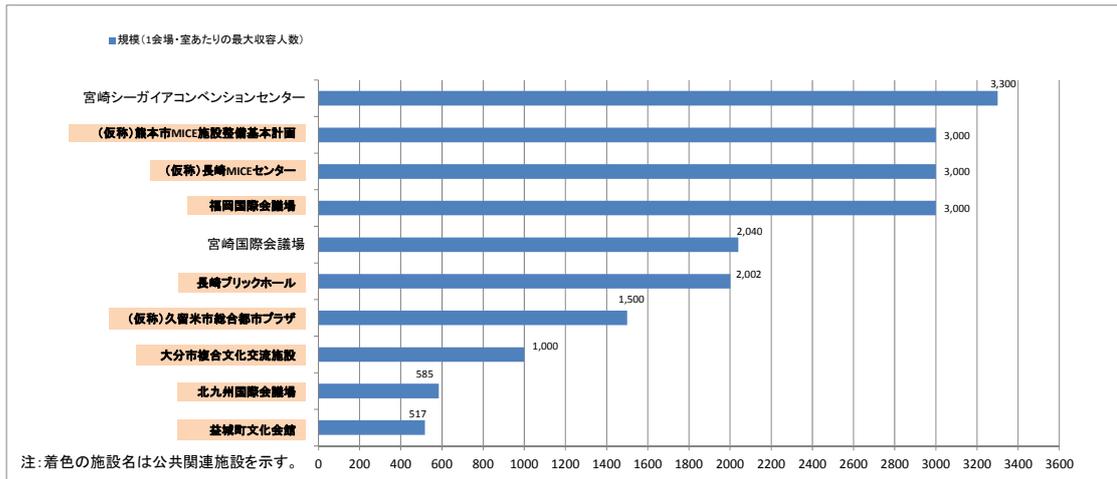


図 3-1 コンベンション施設等の規模(九州圏内)



図 3-2 コンベンション施設等の位置（九州圏内）

## (2) 大分市複合文化交流施設（ホルトホール大分）の現状

大分市複合文化交流施設は、平成 25 年 7 月にオープンしたコンベンション施設を中心とする複合施設である。オープンから平成 27 年 12 月末までの延べ来館者数は約 513 万人であり、1 日平均 6,275 人が訪れている。この施設は、JR 大分駅前の中心市街地に立地する施設となっており、ホール施設のほか、図書館をはじめ、子育て支援施設、総合社会福祉センター、まちづくり情報プラザ等の市民サービス施設を備えており、ホールにおけるイベントの有無にかかわらず常時来館者でにぎわっている施設である。

### 1) 建築概要

建築概要は、表 3-2 のとおりである。コンベンション施設として大ホール（1,201 席）、小ホール（202 席、移動席 82 席、ロールバック式チェア 120 席）となっており、小ホールは平土間形式として利用可能である。また、この施設は複合施設として建設されているため、図書館、保育所ほか付帯公共施設も併設されている。

表 3-2 建築概要（ホルトホール大分）

発注者	株式会社大分駅南コミュニティサービス
設計監理	株式会社佐藤総合計画
所在地	大分市金池南一丁目5番1号
工期	平成23（2011）年3月30日～平成25（2013）年3月31日
敷地面積	17,982.64㎡（※分棟含む敷地面積：18,970.61㎡）
建築面積	14,358.45㎡
延床面積	36,904.66㎡
施設用途	ホール、図書館、まちづくり情報プラザ、サテライトキャンパス、総合社会福祉センター、保育所、地下駐車場等
構造・規模	大ホール部分：鉄骨鉄筋コンクリート造 大ホール以外の部分：鉄骨造 一部鉄筋コンクリート造 地下部分：鉄骨造 一部鉄筋コンクリート造 地上5階（公共部分4階）、地下1階
基礎	既製コンクリート杭（高支持力杭・大臣認定工法）
建物高さ	最高高さ：27.05m／軒高さ：26.45m



写真 3-1 施設外観

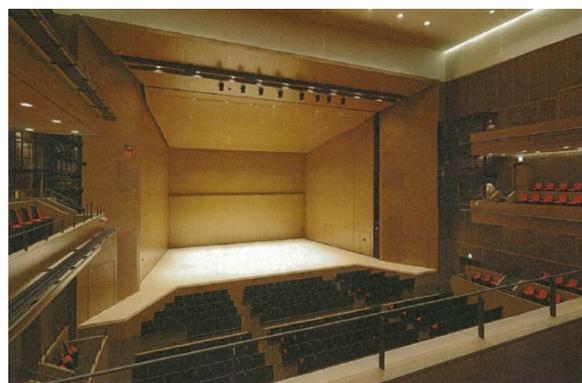


写真 3-2 大ホール



写真 3-3 小ホール（椅子配置時）

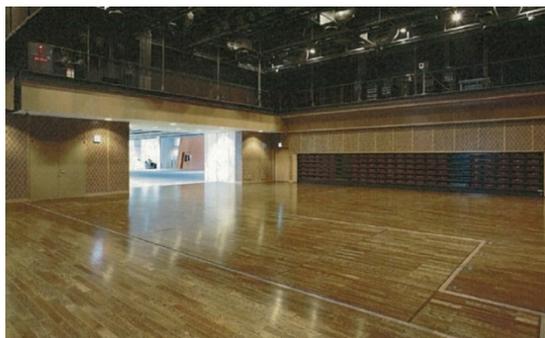


写真 3-4 小ホール（平土間時）



写真 3-5 大会議室



写真 3-6 各会議室

## 2) 付帯公共施設

大分市複合文化交流施設は、表 3-3 に示すように複数の公共施設が付帯しており、指定管理や、市直営、もしくは市からの委託等により運営されており、1 日平均 6,275 人の来館者が訪れている。

コンベンションの開催に関わらず、常時市民等に利用されている施設であることがわかる。

表 3-3 付帯公共施設（ホルトホール大分）

施設名	施設概要
大分市民図書館	学びとくつろぎの空間、ゆとりのある閲覧スペース
サテライトキャンパスおおいた	県内大学等による講義の開講等
まちづくり情報プラザ	大分市のまちづくりや市政に関する情報発信
大分市産業活性化プラザ	起業支援のための創業支援ルームなど
大分市総合社会福祉保健センター	—
— シニア交流プラザ	高齢者の交流や囲碁、将棋などができるシニア交流室
— 障がい者福祉センター	福祉交流ひろば〈体育室〉、ウォーキングプール、福祉用具展示相談室、福祉用具体験室など
— 子育て交流センター	中央こどもルーム、にこにこルーム、子育て情報サロンなど
— ひとり親家庭支援プラザ	母子家庭の自立促進のための各種講習会の実施、相談対応など
— 健康プラザ	トレーニングルームやキッチンスタジオ・ヘルスアップルームで各種教室、講座を開講
— 人権啓発センター	人権啓発のための展示、情報発信、相談など
— 会議室（大中小計17室）	公衆無線LANサービス（Wi-Fi）の完備
大分市桜ヶ丘保育所	0才から就学前児童を保育する公立保育所
駅南キッズステーション（一時預かり室）	本施設の利用者を主とした子どもの一時保育の場
カフェレストラン	喫茶や食事等の提供（ケータリングサービスも実施）
エントランスホール	公衆無線LANサービス（Wi-Fi）の完備
駅南屋上公園	緑溢れた市民の憩いの場

資料：大分市複合文化交流施設（ホルトホール大分）ホームページ資料（一部抜粋）



写真 3-7 カフェレストランの様子



写真 3-8 中央こどもルームの様子

### 3) 運営状況

運営については、以下に示すように全体的なヒアリングを行い回答を得た。また、近隣類似施設である「いいちこホール（1,906 席）」及び「コンパルホール（500 席）」に対する影響も少なく、それぞれの施設が相乗効果を発揮している。

#### 《全体》

- ・PFI 的事業（BTO 方式）として実施
- ・駅前多目的複合施設として機能している。
- ・情報文化交流拠点の形成→ケーブルテレビ→自主的に「ホルト Ch.」を総務省に申請
- ・大ホール：1201 席（※ いいちこホール：1,906 席、コンパルホール：500 席）
- ・小ホール：202 席、平土間形式として利用可（移動席：82 席、ロールバック式チェア：120 席）
- ・市民図書館：市直営、学習席利用などで盛況、自動貸出・返却機

#### 《既存施設への影響》

- ・コンパルホール等若干下がっているが総合的には増加している。
- ・文化会館→老朽化→解体（H25.12 末）の経緯も影響しているかもしれない。

#### 《来館者数・利用状況》

- ・講演会、発表会が多い。
- ・発表会は、高校の文化祭、ピアノ発表会などの利用も多い。
- ・企業説明会、求人説明会、各種品評会、各種販売会（しいたけ、ワイン等）など
- ・プロレス（小ホール 平土間形式利用）

#### 《付帯施設の状況》

- ・カフェ（アルコール提供、ケータリングサービス）公益的施設として交付金適用
- ・子育て交流センター、市保育所等の子育て支援施設
- ・中央こどもルーム：平日利用も盛況、親子ふれあい交流の場
- ・トレーニングルーム：フィットネス機具、コナミスタッフ常駐、指定管理者
- ・キッチンスタジオ：IH 仕様、車いす用昇降キッチン、料理・メタボ教室等実施
- ・福祉交流ひろば：実質体育館、高齢福祉利用として卓球、太極拳教室など、日曜日のみ一般公開
- ・サテライトキャンパス
- ・産業支援施設（貸オフィス）
- ・社会福祉協議会は、貸テナントとして入居

### 《駐車場》

- ・地下駐車場（170 台収容可）周辺駐車場との関係で収容台数についてクレームなし。

### 《賃料・料金収入》

- ・大ホール利用料 最大 33 万円弱
  - ※近隣類似施設であるいいちこホールはこれより若干高い
- ・市民対象イベント（市が主催・共催など）時の賃料は減免対象
- ・会議等使用時の賃料は減免対象外
- ・福祉目的利用の減免（テナント賃料等）
- ・トレーニングルーム 310 円/回
- ・ウォーキングプール 100 円/回（一般料金）
- ・駐車場 30 分無料、以降 100 円/30 分→市の収入

### 《ケータリング》

- ・カフェレストランからのケータリングサービスを実施
- ・規模が大きいケータリングは、指定管理者である「プランニング大分」が機材調達及びスタッフ雇用などを実施。
- ・別府レストランからフードプロデューサー※を呼んでいる。
- ・要求水準書でケータリング※について提案を要求した。

#### ※ フードプロデューサー

飲食店舗や料理メニューなど、専門的知識に基づきプロデュースする人

#### ※ ケータリング

顧客の指定する元に出向いて食事の配膳、提供を行うこと。専門業者の外、ホテル付帯のレストランなどがサービス提供している。

### 《運営・利用》

- ・指定管理者であるコンベンションリンクージ（テイクファイブへ委託部分あり）が企画など担当している。
- ・民間施設合築部分に関しては、15 年事業用定期借地権で建物部分は前田建設工業が所有している。MMC タウンとして全国健康保険協会、豊和銀行施設、銀行 ATM、南蛮珈琲館、市証明書自動交付機などの営業がなされている。
- ・民間施設の運営状況は、毎年度事業報告と次年度計画を提出してもらっている。
- ・指定管理者へは年に 1 回自主イベントを行うよう要求している。（ホルトホール大分まつりなど）
- ・ホルト通信の発行（3 ヶ月に 1 回、無料配布）

## 2. 鹿児島県内コンベンションの現状

鹿児島県内の主なコンベンション施設等について、既設の主な施設について、規模等の概要を整理するとともに、既設コンベンション施設の運営事例として、鹿児島県内で開催されている会議等の開催状況について整理する。

### (1) 施設の規模と位置（アクセス）

鹿児島県内におけるコンベンション施設等の現状について、表 3-4 に施設のメインホール等の収容人数及びアクセス、図 3-3 に施設のメインホール等の収容人数、及び図 3-4 に施設の位置を示す。

施設は鹿児島市内に集中しており、収容人数として 800 人規模以下のものと 1,250 人規模以上のものに大別される。また、最寄り駅からのアクセスが車での移動を伴うものが多いのが特徴である。

表 3-4 コンベンション施設等の規模とアクセス（鹿児島県内）

No.	名称	規模 (1会場・室あたりの最大収容)	JR博多駅からの アクセス	最寄空港からの アクセス	最寄駅からの アクセス
1	鹿児島市民文化ホール	ホール 1,990 席	新幹線と車で100分	鹿児島空港より車で60分	JR鹿児島中央駅より車で20分
2	宿泊施設A	ホール 1,600 人	新幹線と車で 90分	鹿児島空港より車で50分	JR鹿児島中央駅より車で10分
3	宝山ホール(鹿児島県文化センター)	ホール 1,502 席	新幹線と車で 90分	鹿児島空港より車で50分	JR鹿児島中央駅より車で10分
4	宿泊施設B	ホール 1,500 人	新幹線と車で100分	鹿児島空港より車で60分	JR鹿児島中央駅より車で20分
5	宿泊施設C	ホール 1,250 席	新幹線と車で110分	鹿児島空港より車で80分	JR鹿児島中央駅より車で30分
6	ホテルウェルビューかごしま	ホール 800 人	新幹線と車で100分	鹿児島空港より車で60分	JR鹿児島中央駅より車で20分
7	谷山ザザンホール	ホール 800 席	新幹線と車で110分	鹿児島空港より車で70分	JR鹿児島中央駅より車で30分
8	鹿児島市中央公民館	ホール 712 席	新幹線と車で 90分	鹿児島空港より車で50分	JR鹿児島中央駅より車で10分
9	かごしま県民交流センター	ホール 590 席	新幹線と車で 90分	鹿児島空港より車で50分	JR鹿児島駅より徒歩10分
10	鹿児島県市町村自治会館	ホール 408 人(スクール形式)	新幹線と車で100分	鹿児島空港より車で60分	JR鹿児島中央駅より車で20分
11	宿泊施設D	会場 400 人	新幹線と車で100分	鹿児島空港より車で60分	JR鹿児島中央駅より車で20分
12	鹿児島県青少年会館	ホール 400 人	新幹線と車で100分	鹿児島空港より車で60分	JR鹿児島中央駅より車で20分
13	ホールA	ホール 380 席	新幹線と車で 90分	鹿児島空港より車で50分	JR鹿児島中央駅より車で10分
14	鹿児島県産業会館	ホール 380 席	新幹線と車で 90分	鹿児島空港より車で50分	JR鹿児島中央駅より車で10分
15	鹿児島県建設センター	大会議室 330 人(スクール形式)	新幹線と車で100分	鹿児島空港より車で60分	JR鹿児島中央駅より車で20分
16	宿泊施設E	会場 320 人	新幹線と車で 90分	鹿児島空港より車で50分	JR鹿児島中央駅より車で 3分
17	マリンパレスかごしま	ホール 312 人(スクール形式)	新幹線と車で100分	鹿児島空港より車で60分	JR鹿児島中央駅より車で20分
18	会議ホールA	ホール 250 席	新幹線と車で 90分	鹿児島空港より車で50分	JR鹿児島中央駅より車で10分
19	会議ホールB	ホール 250 席	新幹線と車で 90分	鹿児島空港より車で50分	JR鹿児島中央駅より車で 3分

注：公共関連施設については下線太字で示す。

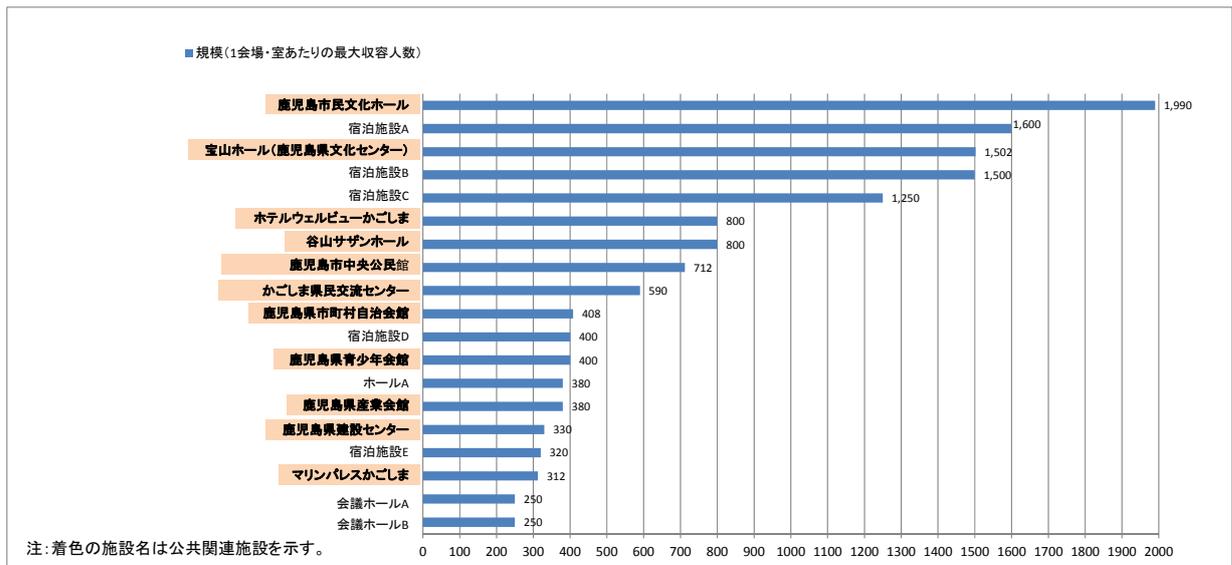


図 3-3 コンベンション施設等の規模（鹿児島県内）

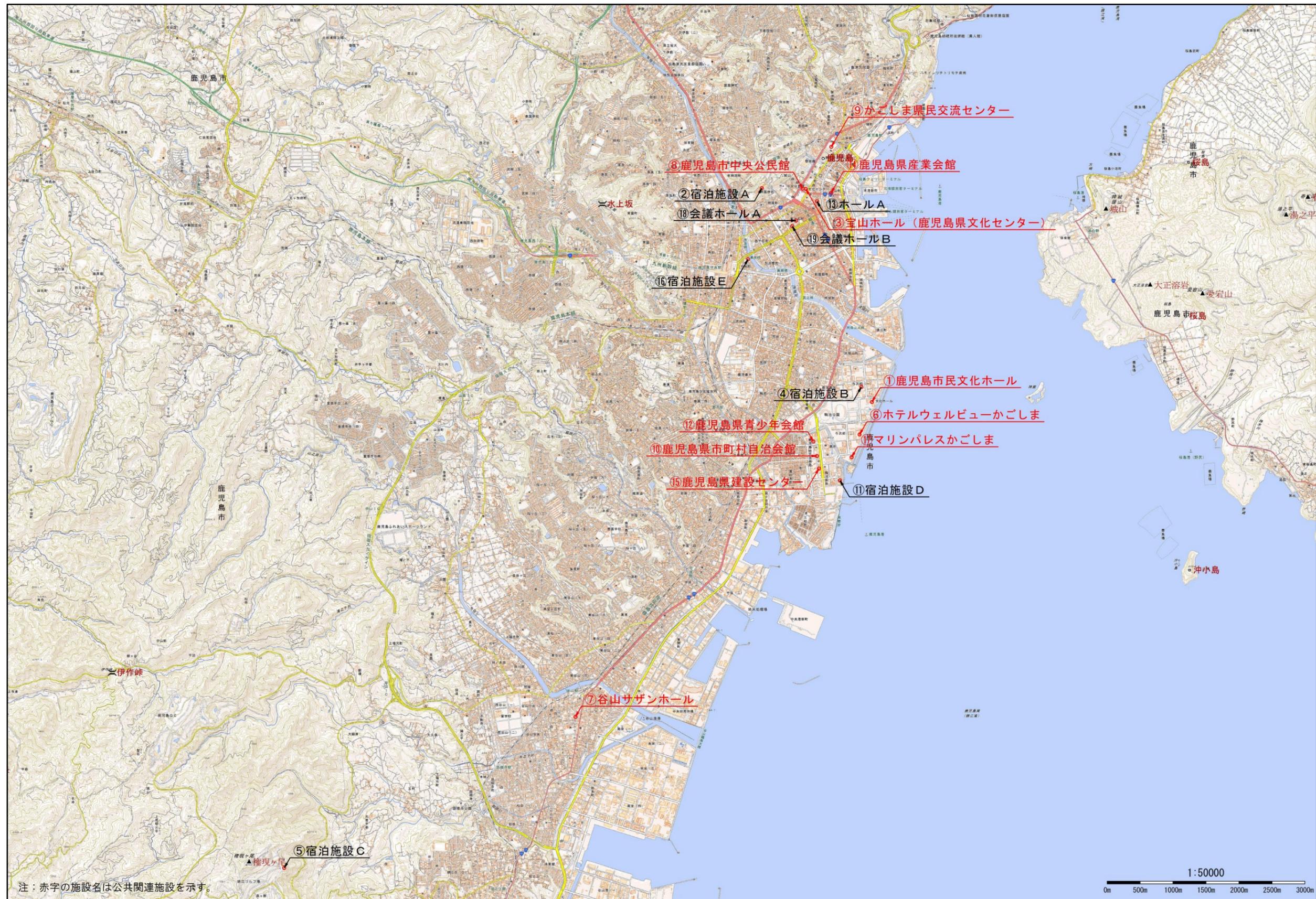


図 3-4 コンベンション施設等の位置（鹿児島県内）

## (2) 会議等の開催状況

鹿児島観光コンベンション協会資料における会議等規模別の開催状況をまとめると、表 3-5 のとおりである。100 人以上の会議等について、規模が大きくなるにつれて件数が減少傾向であるが、「1,000 以上 2,000 人未満」規模の会議等が多い状況である。

表 3-5 会議等規模別の開催状況（鹿児島県内）

単位：件

	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)
20,000人以上	0	0	0
10,000人以上20,000人未満	0	0	0
5,000人以上10,000人未満	4	8	2
4,000人以上5,000人未満	0	2	3
3,000人以上4,000人未満	2	13	4
2,000人以上3,000人未満	3	19	13
1,000人以上2,000人未満	17	78	22
900人以上1,000人未満	4	8	0
800人以上900人未満	19	15	6
700人以上800人未満	7	19	9
600人以上700人未満	2	18	12
500人以上600人未満	13	39	14
400人以上500人未満	17	27	13
300人以上400人未満	33	34	10
200人以上300人未満	36	64	48
100人以上200人未満	43	69	65
100人未満	0	0	0
合計	200	413	221

資料：鹿児島観光コンベンション協会

## (3) 会議等の規模と利用形態

鹿児島県内のコンベンション施設において平成 24 年度（2012）、平成 25 年度（2013）及び平成 26 年度（2014）に開催された会議等の規模と利用形態を表 3-6～表 3-8 及び図 3-5～図 3-7 に示す。

平成 24 年度（2012）、平成 25 年度（2013）及び平成 26 年度（2014）のそれぞれの年度において、100 人以上 200 人未満の「講演会、集会、式典」の件数が最も多く、規模が大きくなるにつれて開催件数が減少する傾向にある。しかし、平成 24 年度（2012）には、「800 人以上 900 人未満」及び「900 人以上 1,000 人未満」において「講演会、集会、式典」の件数が多くなっている。また、平成 25 年度（2013）には、「900 人以上 1,000 人未満」において「講演会、集会、式典」の件数が多くなっている。

「講演会、集会、式典」を主目的として開催される場合が多く、「宴会・パーティ」のみでの開催は極めて少ない状況である。

表 3-6 会議等の規模と利用形態（鹿児島県内）（平成 24 年度）

平成24年度(2012)

	講演会・ 集会・式典	展示会・ 見本市	宴会・ パーティ	音楽会・ 発表会	合計
900人以上 1,000人	10	1	0	1	12
800人以上 900人未満	18	0	0	0	18
700人以上 800人未満	5	1	0	0	6
600人以上 700人未満	2	0	0	0	2
500人以上 600人未満	10	0	0	0	10
400人以上 500人未満	12	0	0	2	14
300人以上 400人未満	26	0	0	2	28
200人以上 300人未満	32	0	0	0	32
100人以上 200人未満	38	1	0	0	39
100人未満	0	0	0	0	0
不明	6	1	0	0	7
合計	159	4	0	5	168

資料：鹿児島観光コンベンション協会

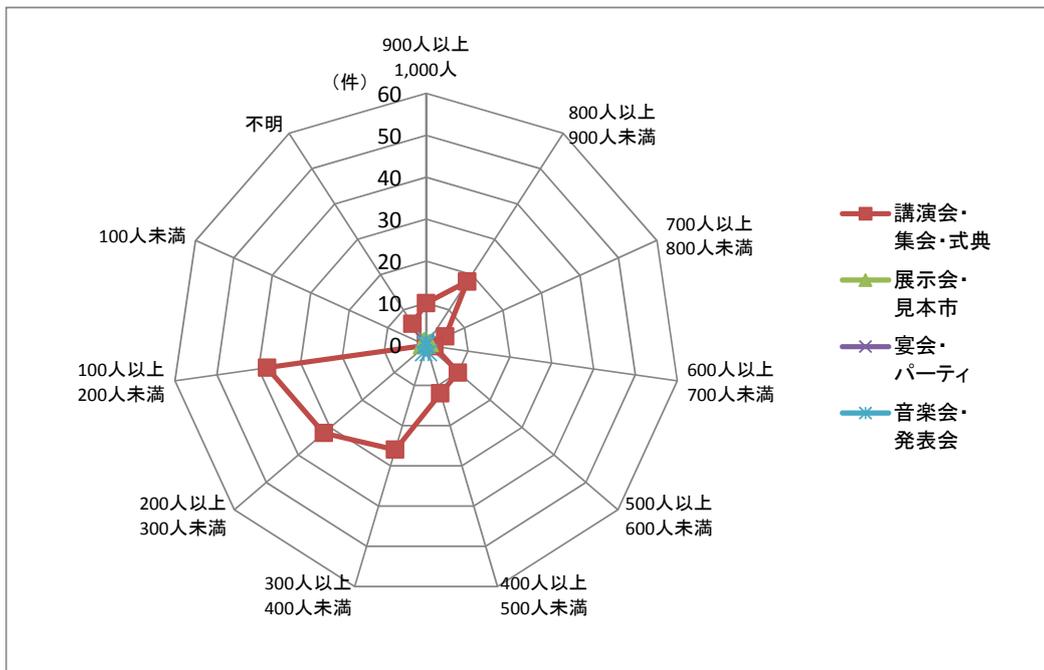


図 3-5 会議等の規模と利用形態（鹿児島県内）（平成 24 年度）

表 3-7 会議等の規模と利用形態（鹿児島県内）（平成 25 年度）

平成25年度(2013)

	講演会・ 集会・式典	展示会・ 見本市	宴会・ パーティ	音楽会・ 発表会	合計
900人以上 1,000人	20	0	0	6	26
800人以上 900人未満	8	1	0	3	12
700人以上 800人未満	9	0	0	2	11
600人以上 700人未満	9	4	0	0	13
500人以上 600人未満	15	0	0	10	25
400人以上 500人未満	19	0	0	2	21
300人以上 400人未満	19	3	0	2	24
200人以上 300人未満	42	1	0	3	46
100人以上 200人未満	50	1	1	4	56
100人未満	0	0	0	0	0
不明	2	2	0	1	5
合計	193	12	1	33	239

資料：鹿児島観光コンベンション協会

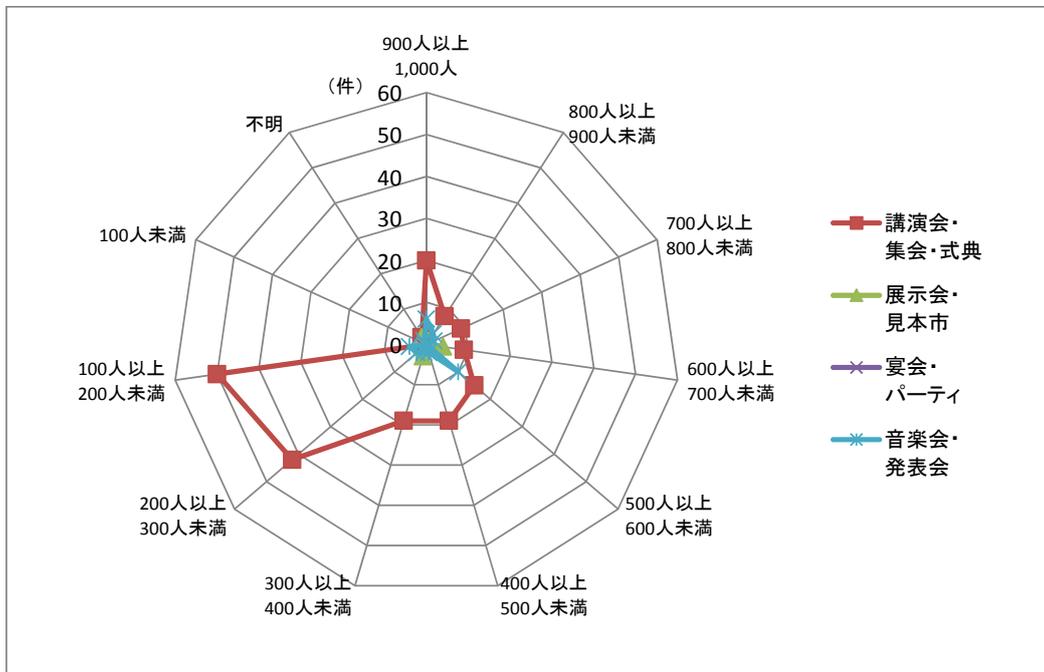


図 3-6 会議等の規模と利用形態（鹿児島県内）（平成 25 年度）

表 3-8 会議等の規模と利用形態（鹿児島県内）（平成 26 年度）

平成26年度(2014)

	講演会・ 集会・式典	展示会・ 見本市	宴会・ パーティ	音楽会・ 発表会	合計
900人以上 1,000人	9	0	0	0	9
800人以上 900人未満	6	0	0	0	6
700人以上 800人未満	7	0	0	1	8
600人以上 700人未満	7	0	0	2	9
500人以上 600人未満	10	3	0	0	13
400人以上 500人未満	12	0	0	1	13
300人以上 400人未満	8	0	0	1	9
200人以上 300人未満	35	0	0	2	37
100人以上 200人未満	53	3	0	1	57
100人未満	0	0	0	0	0
不明	1	0	0	0	1
合計	148	6	0	8	162

資料：鹿児島観光コンベンション協会

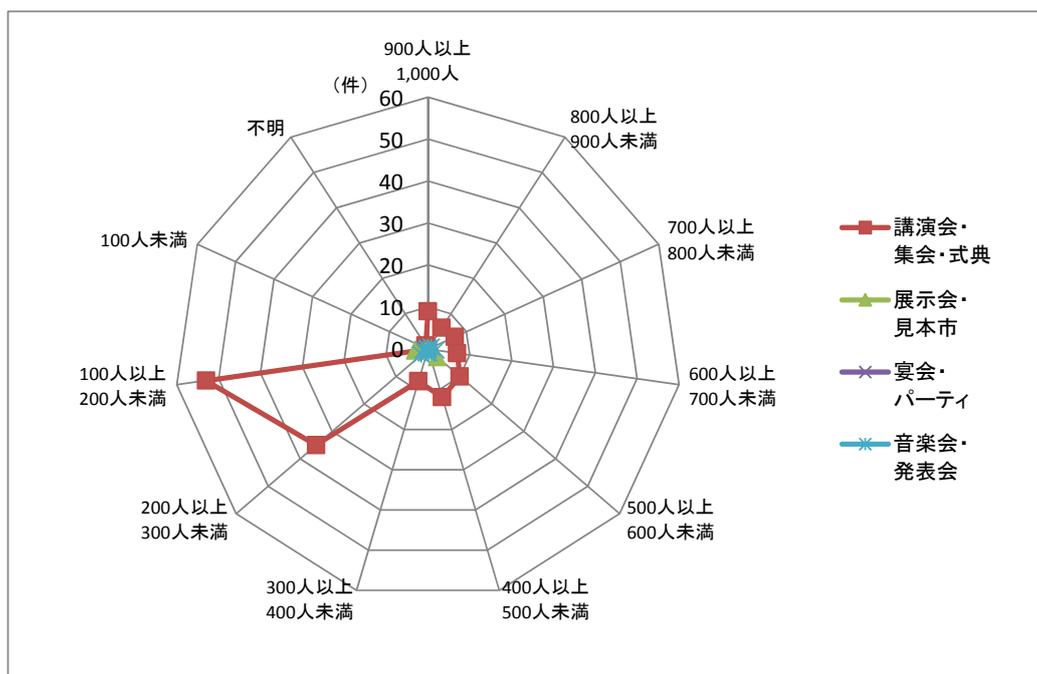


図 3-7 会議等の規模と利用形態（鹿児島県内）（平成 26 年度）

### 3. 薩摩川内市内コンベンションの現状

薩摩川内市内の主なコンベンション施設等について、既設の主な施設について、規模等の概要を整理するとともに、運営事例として市内で開催されている会議等の開催状況について整理する。

#### (1) 施設の規模と位置（アクセス）

コンベンション施設等の現状について、表 3-9 に施設のメインホール等の収容人数及びアクセス、図 3-8 に施設のメインホール等の収容人数のグラフ、及び図 3-9 に施設の位置を示す。

500 人以上の収容人数を備える施設は、川内文化ホールと大学施設のみに限られる。川内駅から 1km 圏内の施設は、川内文化ホールのほかは民間宿泊施設に限られる。1km 圏外の施設に関しても、自動車利用であれば最寄駅から 10 分程度でアクセスすることが可能である。航空機利用によるアクセスの場合、鹿児島空港から川内駅までのリムジンバスが 1 時間に 1 本程度の頻度で運行されており、所要時間は約 70 分となっている。

表 3-9 コンベンション施設等の規模とアクセス（薩摩川内市内）

No.	名称	規模(人) (1会場・室 あたりの 最大収容人数)	JR博多駅からの アクセス	最寄空港からの アクセス	最寄駅からの アクセス
1	<b>川内文化ホール</b>	1,200	新幹線と車で76分	鹿児島空港より車で70分	JR川内駅より車で 4分
2	A教育施設	800	新幹線と車で79分	鹿児島空港より車で70分	JR川内駅より車で 7分
3	<b>薩摩川内市総合福祉会館</b>	470	新幹線と車で83分	鹿児島空港より車で70分	JR川内駅より車で11分
4	宿泊施設B	400	新幹線と車で74分	鹿児島空港より車で70分	JR川内駅より車で 2分
5	<b>薩摩川内市国際交流センター</b>	400	新幹線と車で79分	鹿児島空港より車で70分	JR川内駅より車で 7分
6	<b>薩摩川内市中央公民館</b>	300	新幹線と車で79分	鹿児島空港より車で70分	JR川内駅より車で 7分
7	宿泊施設C	200	新幹線と車で76分	鹿児島空港より車で70分	JR川内駅より車で 4分
8	宿泊施設D	100	新幹線と車で73分	鹿児島空港より車で70分	JR川内駅より車で 1分
9	温浴施設E	80	新幹線と車で86分	鹿児島空港より車で70分	JR川内駅より車で14分

注：公共関連施設については下線太字で示す。

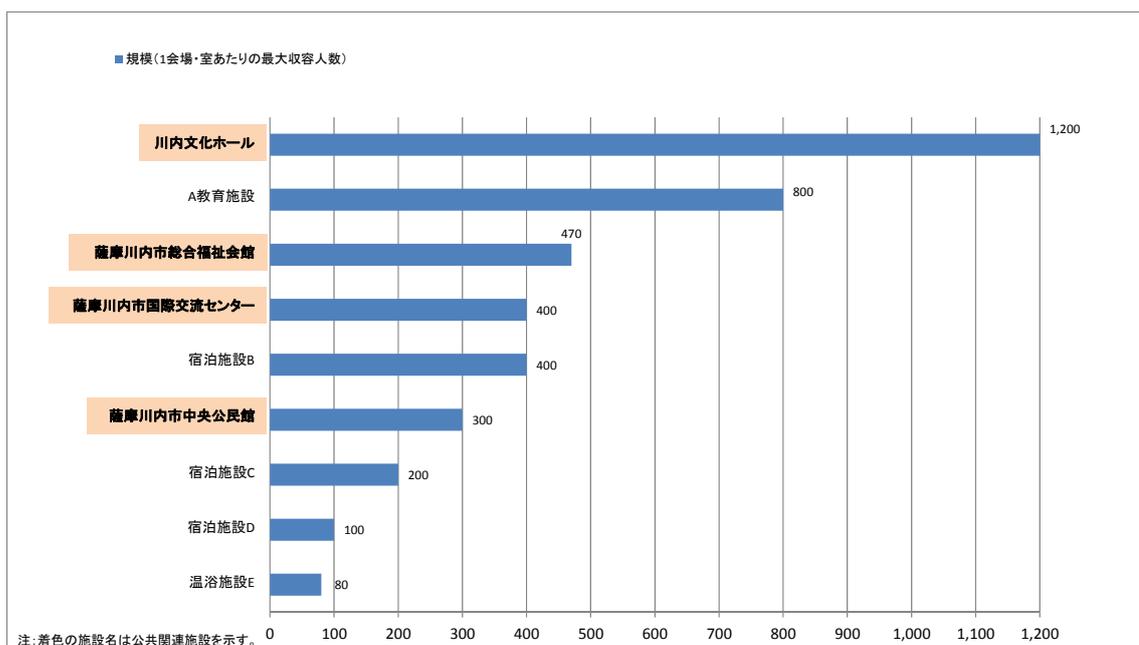


図 3-8 コンベンション施設等の規模（薩摩川内市内）

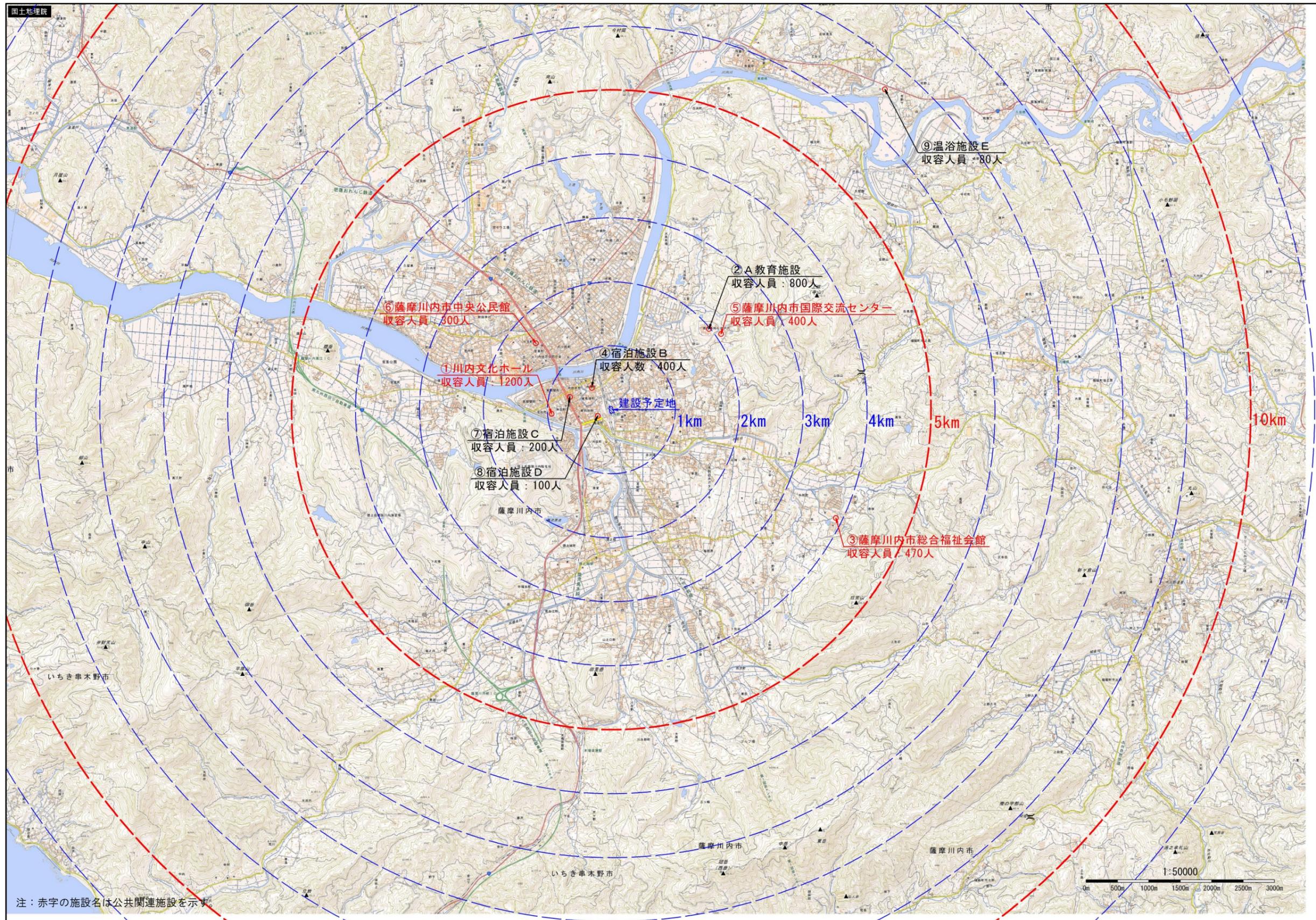


図 3-9 コンベンション施設等の位置（薩摩川内市内）

(2) 施設の利用形態別開催状況

市内のコンベンション施設において平成24年度(2012)、平成25年度(2013)及び平成26年度(2014)に開催された会議等の規模と利用形態を表3-10～表3-18及び図3-10～図3-18に示す。

各施設の特性により利用形態が異なるが、民間宿泊施設において宴会・パーティ等のレセプション需要が存在することがわかる。

表3-10 利用形態別の開催状況(川内文化ホール)

単位: 上段: 件, 下段: 構成比

年度	利用形態					備考
	講演会・集会・式典	展示会・見本市	宴会・パーティ	音楽会・発表会	合計	
平成24年度(2012)	27	3	2	8	40	
	68%	8%	5%	20%	—	
平成25年度(2013)	32	2	0	4	38	
	84%	5%	0%	11%	—	
平成26年度(2014)	10	0	2	2	14	
	71%	0%	14%	14%	—	

資料: 本市各課ヒアリング、及び鹿児島観光コンベンション協会

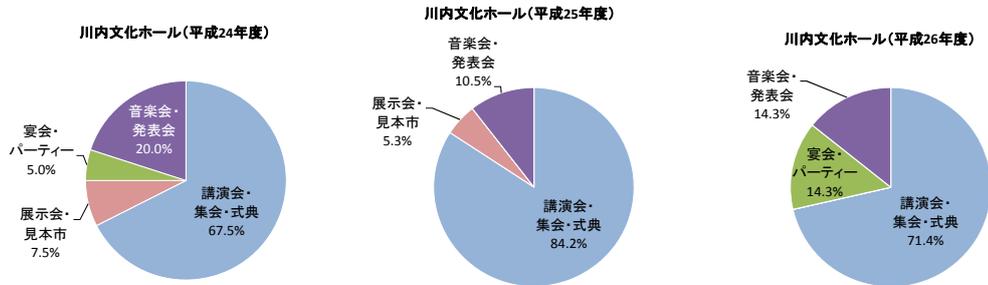


図3-10 利用形態別の構成比(川内文化ホール)

表3-11 利用形態別の開催状況(A教育施設)

単位: 上段: 件, 下段: 構成比

年度	利用形態					備考
	講演会・集会・式典	展示会・見本市	宴会・パーティ	音楽会・発表会	合計	
平成24年度(2012)	4	0	0	0	4	
	100%	0%	0%	0%	—	
平成25年度(2013)	4	0	0	0	4	
	100%	0%	0%	0%	—	
平成26年度(2014)	5	0	0	0	5	
	100%	0%	0%	0%	—	

資料: 本市各課ヒアリング、及び鹿児島観光コンベンション協会



図3-11 利用形態別の構成比(A教育施設)

表 3-12 利用形態別の開催状況（薩摩川内市総合福祉会館）

単位：上段：件、下段：構成比

年度	利用形態				合計	備考
	講演会・集会・式典	展示会・見本市	宴会・パーティー	音楽会・発表会		
平成24年度(2012)	4	0	2	0	6	
	67%	0%	33%	0%	—	
平成25年度(2013)	2	1	2	0	5	
	40%	20%	40%	0%	—	
平成26年度(2014)	3	0	1	0	4	
	75%	0%	25%	0%	—	

資料：本市各課ヒアリング、及び鹿児島観光コンベンション協会

薩摩川内市総合福祉会館(平成24年度)

薩摩川内市総合福祉会館(平成25年度)

薩摩川内市総合福祉会館(平成26年度)



図 3-12 利用形態別の構成比（薩摩川内市総合福祉会館）

表 3-13 利用形態別の開催状況（宿泊施設 B）

単位：上段：件、下段：構成比

年度	利用形態				合計	備考
	講演会・集会・式典	展示会・見本市	宴会・パーティー	音楽会・発表会		
平成24年度(2012)	4	2	16	0	22	
	18%	9%	73%	0%	—	
平成25年度(2013)	7	0	15	0	22	
	32%	0%	68%	0%	—	
平成26年度(2014)	5	0	26	0	31	
	16%	0%	84%	0%	—	

資料：本市各課ヒアリング、及び鹿児島観光コンベンション協会

宿泊施設B(平成24年度)

宿泊施設B(平成25年度)

宿泊施設B(平成26年度)

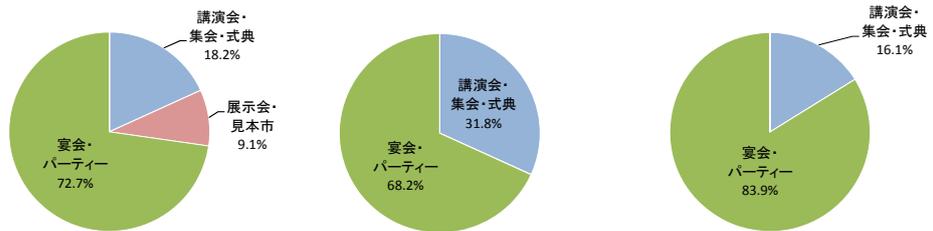


図 3-13 利用形態別の構成比（宿泊施設 B）

表 3-14 利用形態別の開催状況（薩摩川内市国際交流センター）

単位：上段：件、下段：構成比

年度	利用形態				合計	備考
	講演会・集会・式典	展示会・見本市	宴会・パーティー	音楽会・発表会		
平成24年度(2012)	31	0	1	0	32	
	97%	0%	3%	0%	—	
平成25年度(2013)	28	0	0	0	28	
	100%	0%	0%	0%	—	
平成26年度(2014)	36	1	1	0	38	
	95%	3%	3%	0%	—	

資料：本市各課ヒアリング、及び鹿児島観光コンベンション協会

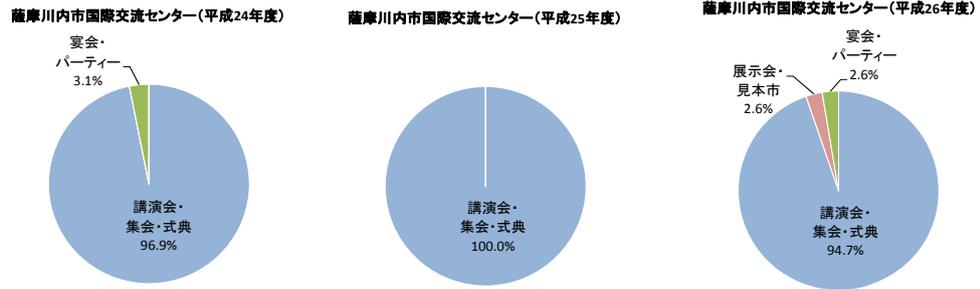


図 3-14 利用形態別の構成比（薩摩川内市国際交流センター）

表 3-15 利用形態別の開催状況（薩摩川内市中央公民館）

単位：上段：件、下段：構成比

年度	利用形態				合計	備考
	講演会・集会・式典	展示会・見本市	宴会・パーティー	音楽会・発表会		
平成24年度(2012)	3	0	0	0	3	
	100%	0%	0%	0%	—	
平成25年度(2013)	10	0	1	0	11	
	91%	0%	9%	0%	—	
平成26年度(2014)	6	2	2	0	10	
	60%	20%	20%	0%	—	

資料：本市各課ヒアリング、及び鹿児島観光コンベンション協会

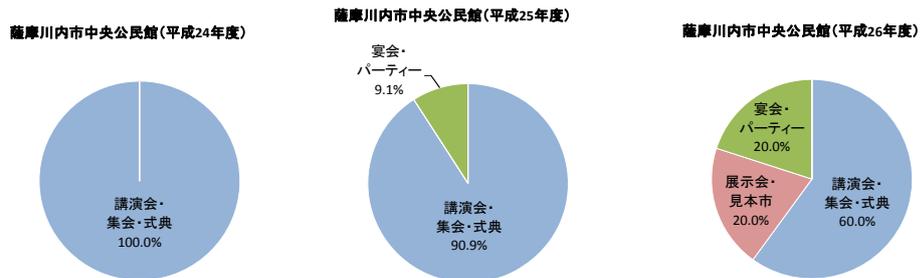


図 3-15 利用形態別の構成比（薩摩川内市中央公民館）

表 3-16 利用形態別の開催状況（宿泊施設 C）

単位：上段：件，下段：構成比

年度	利用形態				合計	備考
	講演会・集会・式典	展示会・見本市	宴会・パーティー	音楽会・発表会		
平成24年度(2012)	1	0	7	0	8	
	13%	0%	88%	0%	—	
平成25年度(2013)	0	0	8	0	8	
	0%	0%	100%	0%	—	
平成26年度(2014)	2	0	7	0	9	
	22%	0%	78%	0%	—	

資料：本市各課ヒアリング、及び鹿児島観光コンベンション協会



図 3-16 利用形態別の構成比（宿泊施設 C）

表 3-17 利用形態別の開催状況（宿泊施設 D）

単位：上段：件，下段：構成比

年度	利用形態				合計	備考
	講演会・集会・式典	展示会・見本市	宴会・パーティー	音楽会・発表会		
平成24年度(2012)	3	0	6	0	9	
	33%	0%	67%	0%	—	
平成25年度(2013)	4	0	10	0	14	
	29%	0%	71%	0%	—	
平成26年度(2014)	3	0	14	0	17	
	18%	0%	82%	0%	—	

資料：本市各課ヒアリング、及び鹿児島観光コンベンション協会

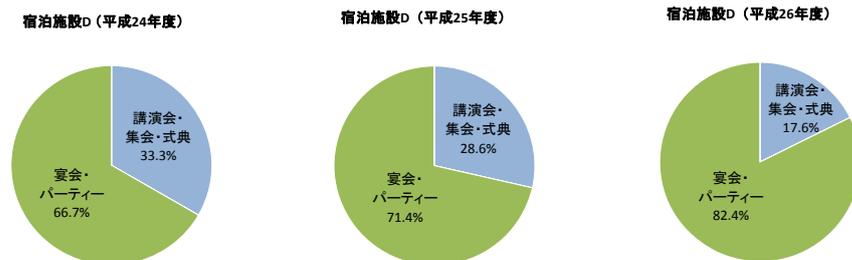


図 3-17 利用形態別の構成比（宿泊施設 D）

表 3-18 利用形態別の開催状況（温浴施設 E）

単位：上段：件、下段：構成比

年度	利用形態					備考
	講演会・集会・式典	展示会・見本市	宴会・パーティ	音楽会・発表会	合計	
平成24年度(2012)	0 0%	0 0%	1 100%	0 0%	1 —	
平成25年度(2013)	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 —	
平成26年度(2014)	0 0%	0 0%	3 100%	0 0%	3 —	

資料：本市各課ヒアリング、及び鹿児島観光コンベンション協会

温泉施設E（平成24年度）



温泉施設E（平成26年度）



図 3-18 利用形態別の構成比（温浴施設 E）

（3）施設の利用分担

施設の規模と主な用途を表 3-19 に整理する。収容人数が 300 人以上の施設では、固定式の椅子を備えているなどの理由により、「展示会・見本市」及び「宴会・懇親会」に対応できる施設が少ない。

また、「講演会・集会」の開催が可能な施設は、川内駅周辺もしくは車で 10 分程度の距離に位置している。

表 3-19 市内コンベンション施設の利用分担

No.	名称	規模(人) (1会場・室あたりの最大収容人数)	椅子		主な用途					
			固定式	移動式	音楽会	歌謡ショー	演劇	講演会・集会	展示会・見本市	宴会・懇親会等
1	<u>川内文化ホール</u>	1200	○	—	○	○	○	○	×	×
2	A大学	800	○	—	○	○	○	○	×	×
3	<u>薩摩川内市総合福祉会館</u>	470	—	○	△	△	△	○	△	×
4	宿泊施設B	400	—	○	△	△	△	○	△	○
5	<u>薩摩川内市国際交流センター</u>	400	○	—	○	○	○	○	×	×
6	<u>薩摩川内市中央公民館</u>	300	○	—	△	△	△	○	△	×
7	宿泊施設C	200	—	○	△	△	△	△	△	○
8	宿泊施設D	100	—	○	△	△	△	○	△	○
9	温泉施設E	80	—	○	△	△	△	△	△	○

注：公共関連施設については下線太字で示す。

#### (4) 施設の稼働率

本市の公共施設である「川内文化ホール」及び「薩摩川内市国際交流・産業振興センター」の日稼働率を表3-20及び表3-21に示す。日稼働率は、施設内の会場ごとに年間利用件数を年間日数で除した時の割合である。

川内文化ホールにおける大ホール（1,203席）の日稼働率（3ヶ年平均）は14.2%である。また、薩摩川内市国際交流・産業振興センターにおけるコンベンションホール（400席）の日稼働率（3ヶ年平均）は51.6%である。両施設とも会議室、研修室の稼働率は高く、1日複数回利用されている。

表3-20 川内文化ホールの日稼働率（平成24年度～平成26年度）

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		日稼働率 3ヶ年平均 (%)
	年間利用件数 (件)	注) 日稼働率 (%)	年間利用件数 (件)	注) 日稼働率 (%)	年間利用件数 (件)	注) 日稼働率 (%)	
大ホール(1,203席)	54	15.3	60	17.0	36	10.2	14.2
ステージのみ	72	20.4	107	30.3	69	19.5	23.4
ホワイエ	59	16.7	62	17.6	46	13.0	15.8
第1～3楽屋 (第1:30人,第2:4人,第3:20人)	71	20.1	79	22.4	50	14.2	18.9
第1会議室(120人)	432	122.4	425	120.4	450	127.5	123.4
第2会議室(60人)	334	94.6	340	96.3	351	99.4	96.8
第3会議室(40人)	344	97.5	292	82.7	312	88.4	89.5
第4会議室(25人)	346	98.0	388	109.9	372	105.4	104.4
第5会議室(70人)	279	79.0	269	76.2	296	83.9	79.7
第6会議室(38人)	267	75.6	256	72.5	276	78.2	75.4
第7会議室(和室)(20人)	147	41.6	167	47.3	206	58.4	49.1
第8会議室(和室)(15人)	112	31.7	108	30.6	88	24.9	29.1
第9会議室(15人)	257	72.8	338	95.8	332	94.1	87.5
第10会議室(15人)	323	91.5	365	103.4	375	106.2	100.4
計	3,097	—	3,256	—	3,259	—	—

注) 日稼働率(%) : 年間利用件数 / 年間開館日 × 100

※年間開館日(平成24年度) : 365日 - 休館日(12日 : 毎月第3月曜日 + 6日 : 12/29-1/3) = 347日

※年間開館日(平成25年度) : 365日 - 休館日(12日 : 毎月第3月曜日 + 9日 : 12/28-1/5) = 344日

※年間開館日(平成26年度) : 365日 - 休館日(12日 : 毎月第3月曜日 + 6日 : 12/29-1/3) = 347日

表3-21 国際交流・産業振興センターの日稼働率（平成24年度～平成26年度）

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		日稼働率 3ヶ年平均 (%)
	年間利用件数 (件)	注) 日稼働率 (%)	年間利用件数 (件)	注) 日稼働率 (%)	年間利用件数 (件)	注) 日稼働率 (%)	
コンベンションホール(400席)	179	50.7	164	46.5	203	57.5	51.6
研修室A(24人)	409	115.9	396	112.2	423	119.8	116.0
研修室B(30人)	274	77.6	217	61.5	275	77.9	72.3
会議室A(28～36人)	225	63.7	211	59.8	219	62.0	61.9
会議室B(42～48人)	310	87.8	302	85.6	311	88.1	87.2
和室	65	18.4	74	21.0	85	24.1	21.2
研修室C(24人)	351	99.4	373	105.7	410	116.1	107.1
調研室	74	21.0	70	19.8	64	18.1	19.6
展示ギャラリー	18	5.1	27	7.6	29	8.2	7.0
計	1,905	—	1,834	—	2,019	—	—

注) 日稼働率(%) : 年間利用件数 / 年間開館日 × 100

※年間開館日 : 365日 - 休館日(12日 : 毎月第1月曜日) = 353日

※年末は行事予約がない場合のみ休館

#### 4. コンベンションとして考慮すべき事項

本章前項までにおいて、九州圏、鹿児島県内、及び市内のコンベンション施設について、規模及び利用形態についての整理を行い、コンベンション施設の検討に当たっての踏まえるべき視点をとりまとめた。

##### (1) アクセス性の確保

新幹線や航空機によるアクセス性が高いことが施設利用を促す上から必須の条件となっている。

##### (2) 規模・仕様の整理

施設の規模・仕様については、施設の利用形態を踏まえた規模設定と幅広い需要に対応できる設備採用が求められる。

##### (3) 飲食サービス機能の確保

コンベンション施設として、コンベンション開催時の一時的なドリンクサービスに加え、一体的なレセプション、宴会等に対応できる飲食サービス機能をいかに確保するか方針を定める必要がある。加えて、飲食サービス機能を確保する場合、供給施設を施設内に確保するのか、施設外から供給を受けるのかについて、サービス事業者の地域実状などを踏まえた整理が必要である。

##### (4) 平常時の施設利用

コンベンションが開催されていない時の需要確保について、域内利用を主体とした市民によるにぎわい創出を図ることが強く求められ、類似施設に見るような学習機能、産業支援機能、保育機能等を併設するなど複合的な施設構成の検討が必要である。

##### (5) コンベンションの誘致運営

多様なコンベンションに対応し、その需要拡大を図るためには、イベントやレセプション等の企画運営のノウハウを持つ専門的な民間事業者の活用が不可欠であり、公民連携による運営体制の構築を検討する。

##### (6) 民間収益施設の誘致

施設利用者の利便性を高めるとともに更なるにぎわい創出を図るため、コンベンション機能を補完し、連携できる民間収益施設の立地による施設としての魅力とコンベンションの質を高める工夫も必要である。

## 5. 施設の規模・機能と利用形態の整理

これまで、コンベンションにおける MICE の概念及び地域のコンベンション事情等について整理してきた。ここでは、コンベンション施設の態様を絞り込むうえで必要となる種別や規模等の考え方を述べるものとする。

### (1) コンベンション施設の種別及び規模

本項において、コンベンションの種別及び規模等について整理する。ここで、本施設におけるコンベンション施設としての位置づけ及び整備形態等を設定する。

#### 1) コンベンション施設の種別

これまでの検討より本施設に求められるコンベンションの種別としては、MICE の概念を導入することで多様なコンベンション機能を取り入れるが、政令指定都市等の MICE 施設でみられるように機能を分散配置するのではなく、複合的な機能を集約化したコンパクト MICE 施設としての整備を推進する。

本施設はコンベンション施設としての機能を中心としつつも、にぎわい創出のために、付帯公共施設と民間収益施設を組み合わせた形態の複合拠点施設として整備する方針とする。

#### 2) コンベンション施設の規模等

既存施設との機能的な差別化と相互連携を図るため、多様なコンベンションに対応可能な平土間式のホールについて規模、機能及び用途等の検討を行う。

コンベンションは、施設の収容人数が開催の可否を判断する際の判断基準となるため、他施設との差別化を図る上で収容人数を設定する必要がある。

前項までにおいて、九州圏内、鹿児島県内及び薩摩川内市内におけるコンベンション施設の規模を整理してきたが、それぞれ供給が少ない規模の範囲が存在する。九州圏内では、最大収容人数が 600 人以上 1,400 人以内、及び 2,200 人以上 2,800 人以内の施設が少ない。鹿児島県内では、最大収容人数が 900 人以上 1,200 人以内、及び 1,700 人以上の施設が少なくなっている。本市においては、収容人数が 500 人以上の施設が少ない状況である。これらを総合的にみると、最大収容人数が 900 人以上 1,200 以内の施設において供給が少ない状況である。

このような観点に基づき、コンベンションホールの規模に関する検討を進める。コンベンションホールの規模比較について、規模別の収容人数を表 3-22 に示す。1,000 人を収容するコンベンション施設として、ホールは約 750 m<sup>2</sup>程度以上の面積が必要ということがわかる。コンベンションホールの規模比較から、図 3-19 に示すように、敷地条件及び付帯公共施設等を含めた全体計画の総合的な検討を行うと、各施設の規模、連携性及び配置上の効率性から、ホール面積は約 750 m<sup>2</sup>とすることが最も優れていることが分かる。750 m<sup>2</sup>のホールにおいて 1,000 人を収容する場合はシアター型のレイアウトとなる。この場合は一人当たり 0.75 m<sup>2</sup>のスペースが必要である。また、その他の用途（スクール型、レセプション型、ブッフェ型）のレイアウトも図 3-20 に示したとおりであり、レイアウトを変更することで大規模な講演会やレセプションにも対応できる規模となる。さらに、多用途の需要を想定し、図 3-21 に示すようにホールを

分割したレイアウトの場合、小規模の会議や食事会も可能なスペースを確保することができる。

また、コンベンションホール等においてレセプション会場としての利用を想定するため、食器・リネン等の保管、温冷等の簡易調理、及び配膳スペースとしての機能を有するパントリーを配置することが考えられる。

表 3-22 コンベンションホールの規模検討 (1)

	コンベンションホール面積	シアター型 1人席		スクール型 1人席 (メモ台付)		スクール型 (3人掛け)		レセプション型 10~12人掛け		buffet型 (目安: 1.0㎡/人)	
		席	席	席	席	席	席	席	席	人	
A案	500㎡	648	席	520	席	504	席	216	席	500	人
	250㎡ (2分割)	288	席	240	席	216	席	108	席	250	人
	165㎡ (3分割)	168	席	160	席	144	席	80	席	165	人
B案	750㎡	1,020	席	800	席	780	席	380	席	750	人
	375㎡ (2分割)	480	席	360	席	360	席	168	席	375	人
	250㎡ (3分割)	336	席	252	席	225	席	108	席	250	人
C案	1000㎡	1,400	席	1,060	席	990	席	480	席	1,000	人
	500㎡ (2分割)	640	席	490	席	450	席	240	席	500	人
	330㎡ (3分割)	440	席	374	席	288	席	144	席	330	人

表 3-23 コンベンションホールの規模検討 (2)

	コンベンションホール面積	ホワイエ		倉庫		厨房		会議室(1室当たり)	
		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	人	
A案	500㎡	300	㎡	200	㎡	130	㎡	75	㎡ 19~34 人
B案	750㎡	500	㎡	250	㎡	200	㎡	75	㎡ 19~34 人
C案	1,000㎡	560	㎡	300	㎡	250	㎡	75	㎡ 19~32 人

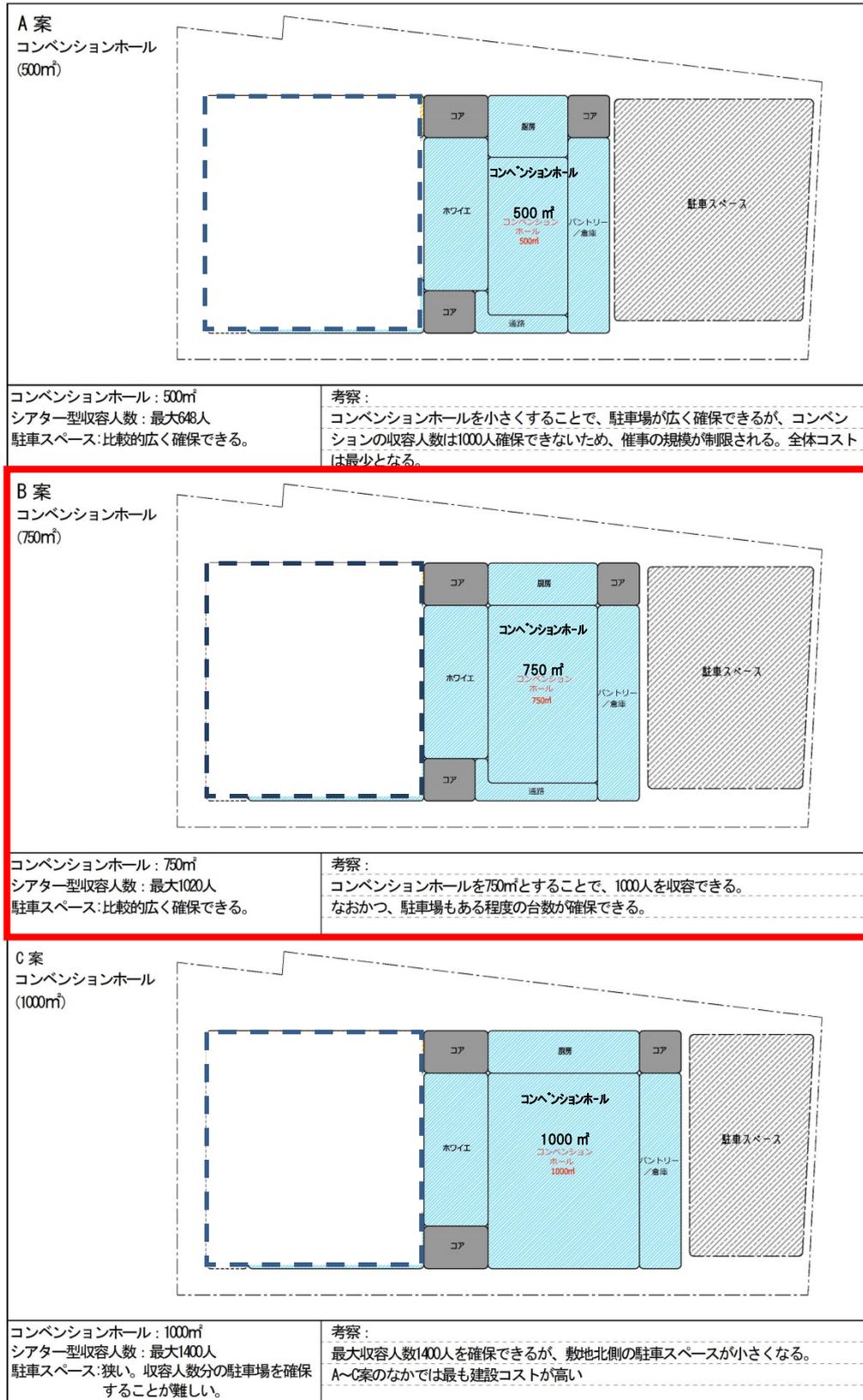


図 3-19 計画地におけるコンベンションホールの規模比較（2階ホール部分平面図）

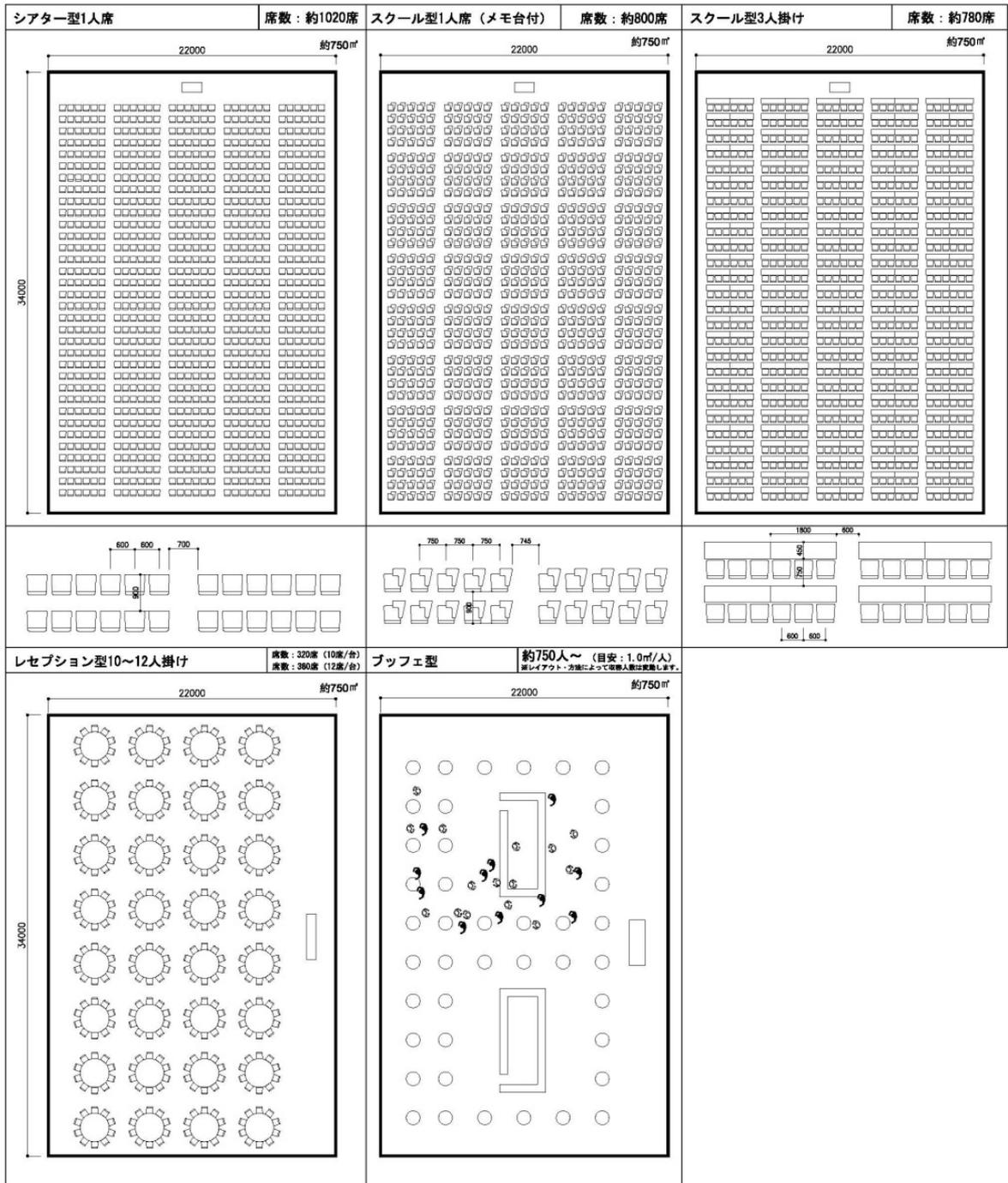


図 3-20 ホール利用形態別レイアウト例（B案）

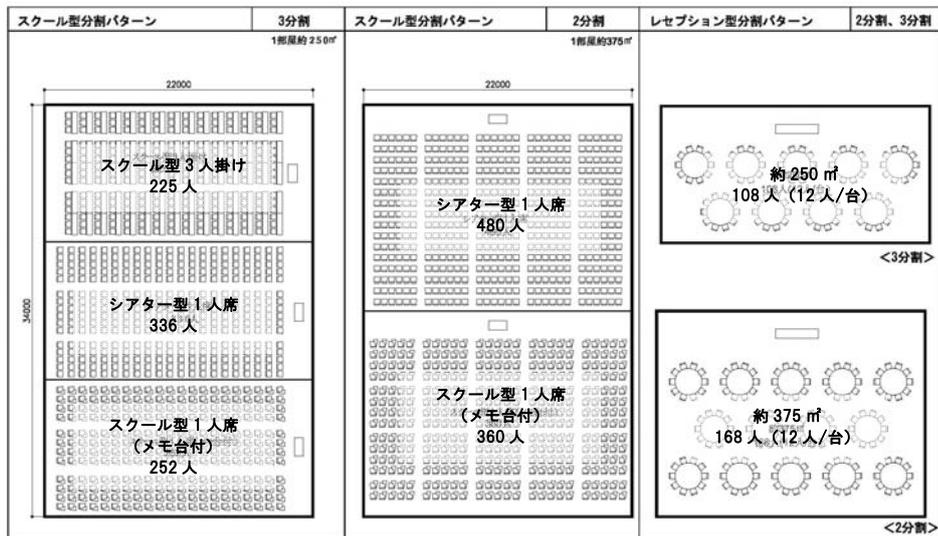


図 3-21 ホール分割形態レイアウト例（B案）

## 第4章 コンベンション施設の整備方針

本施設の整備方針について、基本理念及び基本コンセプトとして以下に示す。

### 1. 基本理念

本施設の基本理念については、事業の目的及び施設整備の方針を踏まえた形で以下のように設定する。

#### (1) 事業の背景と方向性

コンベンション施設の整備は、中心市街地の活性化及び新たな交流・賑わい拠点の創出等を目的として推進されてきた。コンベンションの開催による「人・技術・情報の交流」は、地域内外の新たな人の流れを創出するとともに、産業・地域資源の育成、若者・女性の就業機会の拡大、観光産業の育成・需要拡大、宿泊・物販などの消費拡大、及び市民活動・豊かさの享受等の効果が期待される。このような施設整備の効果を踏まえ、本事業は、新たな交流・賑わいを創出し、地域への経済効果及び観光・産業等の発展に資することを目的とする。

本施設は、会議等のコンベンション開催に伴う機能に限らず、日常利用による集客を図るため、コンベンション施設における公共付帯機能とともに、コンベンションの支援機能を有する民間施設と一体となって整備することで賑わいを創出する。このため、広域かつ多様な分野の集客や周辺地域への経済波及効果を望めるコンベンション機能及び公益機能等を備えたコンベンション施設本体を公共で整備し、併せて、独立採算での収益及び集客が見込まれる民間収益施設については、民間主体によりコンベンション施設と併設する形で事業推進を行うものとする。

施設整備に当たっては、中心市街地における新たな開発地区として、地域をリードするための都市機能を配置し、機能面はもちろん地区のランドマークとなるようなシンボル性の高い施設とする。また、それぞれの施設機能を有機的かつ効果的に連携させ、一体感のある空間デザインとする。

また、本施設は、災害時の一時避難所としての機能も備えるとともに、自然エネルギーの活用や省エネルギー対策を講じることで、防災や環境など次代へのメッセージ性を持ったものとする。

## (2) 基本理念の設定

前述における事業の背景と方向性を踏まえ、域内外の人々が本施設に気軽に立ち寄ることができ、かつ、そこで人々が集うことのできる空間が形成されることで、にぎわいが常に生まれる。また、本施設を核とした様々な活動が繰り広げられることにより、新たな活力の創出につながる。

そこで、本施設が、日常的な活動においても人々を引き寄せ、そこから新たな活力が生まれることを踏まえ、本施設の基本理念を以下のように設定する。

### 「活力を創出するにぎわいステーション」

～中心市街地における都市のコア機能として、様々な人・技術・情報等の交流の場を  
形成し、地域産業等における新たな価値を創出する、複合的な交流拠点づくり～

## 2. 基本コンセプト・方針

前述の基本理念を踏まえ、本施設が多様なコンベンションが可能となる機能を備えるとともに、本施設内の各施設が、コンベンションの支援、及びその効果を持続・拡大するための機能を付加し、様々な活動や情報の拠点施設となるような基本コンセプトを設定する。

### (1) 産学官が協働し、新たな事業を生み出す拠点

コンベンション施設におけるイベント・学会・レセプションの開催、企業セミナー・異業種交流会等の産業支援機能により、産学官のそれぞれの機関が有する情報・ノウハウ・人的かつ組織的なネットワーク等を結集し、地域産業の活性化や中小企業者の新たな事業活動を支援するなど、新たな産業・事業の芽を生み出すことができる施設とする。

また、地域内外における産業との交流機会を増進し、新たなビジネス環境を構築するための拠点となる施設とする。

### (2) 交流を地域の活力にする拠点

コンベンションの開催有無に限らず、地域を訪れる方がいつでも集い、交流することのできる窓口として、地域の文化や情報等を発信し、地域の受入れや地域との交流の場となる施設とする。また、ボランティアや市民活動の推進を図る中心市街地におけるまちなかの活動拠点として、にぎわいにあふれ、そこから新たな交流を生み出すことのできる施設とする。

### (3) 次代を支える人を育む拠点

将来を担う子どもや女性が地域の主役となり、仕事や子育て等において、より充実した生活を送ることができるよう、子どもや女性に主眼を置いた環境とサービスを提供する施設とする。また、市民がまちづくりや地域活動に参加でき、主体的に関わり、実践するためのフィールドと環境を提供する施設とする。

## 第5章 施設構成の検討

ここでは、本施設が備えるべき施設構成を検討する。ホール及び会議室をはじめ、公共付帯施設、駐車場、及び駐輪場等に関する基本条件を整理する。

また、防災的な機能についても、施設利用者の安全確保のための機能のほか、災害時の地域住民や帰宅困難者の方々への対応など、本施設が駅周辺に立地するという環境や他施設との役割分担等を踏まえながら一定の機能を確保する。

### 1. 主要施設の用途・規模

本施設は、ホール及び会議室、公共付帯施設、駐車場、及び駐輪場等の関連施設により構成されるが、これらの施設が備えるべき機能・設備等について、以下に整理する。

#### (1) ホール・会議室等

既存施設との差別化を図るレセプションに対応できるパントリーを配するとともに、主催者のニーズに対応できる多用途なホール構成と設備内容とする。同時に、ホール需要に対応した大小の会議室等を配置する。

- (a) 用途：学会等の会議、展示会、イベント等を開催するコンベンションの核となる場
- (b) 内容：主催者等のニーズに対応できる他用途なホール、会議やイベント時の控室として利用可能な会議室、交流のできるエントランス、ケータリングによるレセプションに対応できるパントリーなど

#### (2) 公共付帯施設

コンベンションホール等の機能と一体的に、観光や産業、市民活動分野等での利用を図る施設機能を配置する。

##### 1) 産業支援機能

産業の活性化を図るため、新規事業者及び中小事業者等の活動を促進・支援することを目的とし、以下のような用途、内容の施設を整備する。

- (a) 用途：支援組織など関係団体の事務所、事業者の協議・商談の場、商品等の開発など事業活動の促進・支援の場、商品開発等の情報発信の場
- (b) 内容：事務室、会議室、情報提供スペースなど

##### 2) 交流支援機能

市政情報等の提供及び観光案内窓口の設置等、地域情報の発信拠点として来訪者を受け入れ、活動することを目的とし、以下のような用途、内容の施設を整備する。

- (a) 用途：市政情報等の発信の場、観光客など来訪者のおもてなしの場、市民活動組織の支援の場、日常的に市民が集える場、まちづくり体験や活動ができる場
- (b) 内容：事務室、交流サロン、情報提供コーナーなど

### 3) 子ども等支援機能

就業スタイルの多様化による様々な保育ニーズへの対応や子育て世代の女性をサポートするための情報提供を図ることを目的とし、以下のような用途、内容の施設を整備する。

(a) 用途：子育てや就労のためのスキルアップに関する情報交流の場、

子育て支援の場、女性活動をサポートする場

(b) 内容：事務室、交流サロン、情報提供コーナー、相談スペース、キッズスペースなど

表 5-1 施設規模の想定

施設区分		規模	備考
コンベンション施設	ホール	約 750 m <sup>2</sup>	最大収容人員：1,000人程度、平土間形式、可動式椅子、昇降舞台等
	会議室	約 350 m <sup>2</sup>	間仕切り利用可
	産業支援機能	約 300 m <sup>2</sup>	企業セミナー、異業種交流、創業支援等の開催に活用
	交流支援機能	約 1,200 m <sup>2</sup>	情報スペース、もてなし窓口等の設置
	子ども等支援機能	約 500 m <sup>2</sup>	就業情報の提供、短時間保育、親子交流、母子支援等の設置
	その他	約 2,900 m <sup>2</sup>	
	ホワイエ	—	
	パントリー	—	
	倉庫	—	
	機械室	—	—
	事務室	—	
楽屋	—		
トイレ	—		
通路	—		
合計	約 6,000 m <sup>2</sup>	※延床面積	

## 2. 共用施設

施設の有する機能の連携強化や幅広い施設のニーズに対応できる利便性の高い施設として、相当程度の会議室や学習施設等を配置する。

## 3. 関連施設

本施設の利用に対応していくためには、施設需要に対応した駐車場等を確保するため、規模的な検討と整備のあり方を整理する。

### (1) 駐車場

コンベンション施設内には、平置駐車場の整備を想定し、65台程度が可能となる。

施設内の平置駐車場の収容台数を超える駐車需要については、民間企業の活力を得ながら、今後周辺地区での整備を促進していく。

#### 1) 駐車場の需要予測

コンベンションの開催にあたり一時的に発生する駐車需要を予測したうえで、既設周辺駐車場の活用可能性を精査し、駐車場の必要供給規模を算出する。

(a) 川内駅周辺における既設駐車場の現状

コンベンション施設を利用する際、活用可能な駐車場を整理するため、本計画地から半径 100m ごとのゾーニング分けを行い、既設駐車場配置数を整理した。

現地調査の結果、活用可能な駐車場は現在は川内駅西口の方に施設が集中しており、計画地の半径 1km 圏内には 8 ヶ所駐車場が立地する。

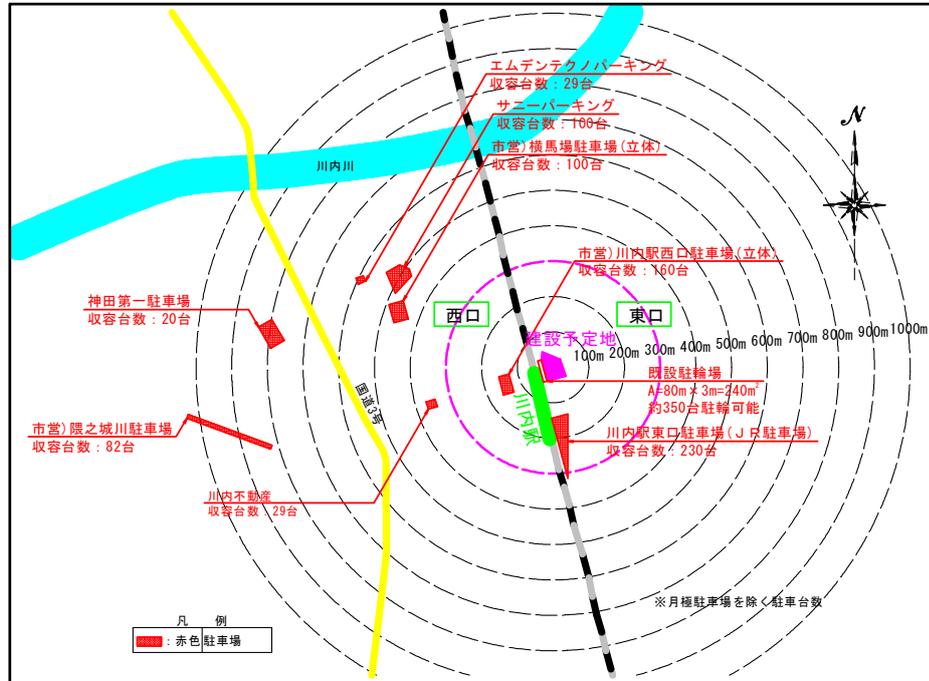


図 5-1 川内駅周辺施設位置図

(b) 連携が期待できる既設駐車場の整理

下記出典資料を参考に、川内駅周辺において利用可能となる駐車場は、計画地から半径 300m 以内として整理する。

- ① 歩行者が快適に歩ける歩行距離には限界があり、日本人がバス停まで抵抗なく歩ける距離は約 250m、路上駐車から目的地までは約 100m。  
※出典：鉄道駅周辺地域における歩行者の移動負荷に関する研究：渋谷駅を事例として
- ② 各都市の定める公共交通の駅からの歩行圏距離は約 400m。  
※出典：歩行者マスタープランの策定-国土交通省

(c) 既設駐車場における利用可能駐車台数の検討

半径 300m 圏内において、駐車場は下表のとおり 2 ヶ所（川内駅西口駐車場 160 台、川内駅東口駐車場(JR 駐車場) 230 台）存在する。収容台数の合計は 390 台であるが、他用途のために設置された駐車場であることから、本施設利用者が使用可能と考えられる駐車台数を検討した。

また、2 ヶ所の駐車場における利用可能台数を確認するため、現地調査（実態調査）を実施した。調査は、平日と休日の 2 回実施し、調査結果は表 5-2 のとおりである。

表 5-2 コンベンションの利用形態

駐車場名	収容台数(台)	駐車場空き台数			
		平日(台)	休日(台)	平均 (空き台数合計/収容台数)	
				平日	休日
川内駅西口駐車場	160	20	44	1/8	2/7
JR駐車場	230	42	16	1/5	5/72
合計	390	62	60	1/6	1/6

※平日：平成 27 年 11 月 19 日（木）16：00、休日：平成 27 年 12 月 5 日（土）14：00 調査

当該検討において現在ある駐車場の利用可能台数は、60 台(390 台×1/6 程度)とする。

(d) コンベンション規模に基づく駐車台数の検討

本施設の利用に伴う車両利用量を検討する。周辺地域の一例として、薩摩川内市の国際交流センター（住所：薩摩川内市天辰町 2211 番地 1）を挙げ分析を行った。当該施設のコンベンションホールの収容席数は 400 席である。当該施設の駐車場は「薩摩川内市産業振興センター」と共用で 174 台、大型バス 5 台の駐車スペースが確保されている。当該施設は川内駅から車で約 10 分の距離にあるため、交通手段はバスまたは自家用車が殆どである。このことから予め駐車場を広く確保している。

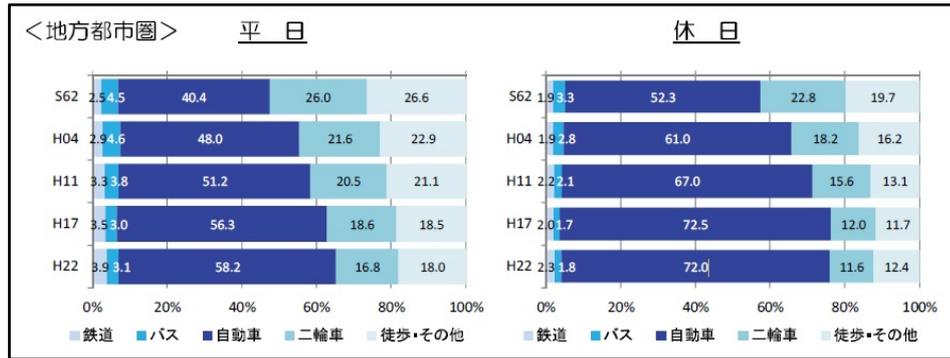
本計画地は、交通アクセスが良好な立地であることから、車利用に偏ることは少ないと考えられるため、平成 22 年全国都市交通特性調査の集計結果より、一般的な立地における施設の駐車台数を算定する。

当該計画地の駐車場については、第 3 章の「5. 施設の規模・機能と利用形態の整理」を踏まえて、500 人規模の会議に対応できる施設整備を基本的な考え方（同一建物内の他施設利用者を考慮しない）として、

- ① 本市が該当する地方都市圏の交通手段分担率（72%、休日の自動車使用率）
- ② 乗用車 1 台当たりの平均乗車人員（2.5 人/台、乗車定員の半分）を条件として、144 台と算定する。

※H27.3 に姫路市が策定したコンベンションエリア基本計画策定時と同手法

$$500 \text{ 人(会議規模)} \times 72\% \text{(休日自動車使用率)} \div 2.5 \text{ 人(1 台あたり平均乗車人員)} = 144 \text{ 台}$$



資料：都市における人の動き（H24.8 国土交通省 都市局）

図 5-2 代表交通分担率 (%)

また、同様に 750 人規模及び 1,000 人規模のコンベンションを想定する場合の駐車台数を示す。

$$750 \text{ 人規模の場合： } 750 \text{ 席} \times 72\% \div 2.5 = 216 \text{ 台}$$

$$1,000 \text{ 人規模の場合： } 1,000 \text{ 席} \times 72\% \div 2.5 = 288 \text{ 台}$$

#### (e) コンベンション需要に基づく駐車台数の検討

本計画地は川内駅に隣接して立地することから、本施設を利用する人の全てが自動車利用となることは想定できない。このため、本市及び鹿児島観光コンベンション協会の既存資料より、会議規模（ターゲット別：県内 or 九州・全国規模会議）別に検討を行う。

本市職員が出席した会議規模をみると、600 人未満規模の会議が相対的に多くなっている。1,000 人以上 2,000 人未満の会議と 800 人以上 900 人未満の会議も若干多くなっているが、通年（平成 26 年度合計 13 回）でみると 1 回/月程度となり、頻度は少ないとみなせる。

また、鹿児島県域内の会議開催も、平成 26 年度の状況を踏まえた上で、700 人未満規模の会議が相対的に多くなっている。各施設の収容人数を考慮すると本市職員が出席した会議規模とほぼ同規模である。

したがって、鹿児島県域での自動車利用を想定する場合、開催頻度の高い 700 人規模までの会議に対応することのできる駐車台数が必要と考えられる。

このことから、コンベンション需要に基づく駐車台数を以下に示す。

$$700 \text{ 人(会議規模)} \times 72\% \text{ (休日自動車使用率)} \div 2.5 \text{ 人(平均乗車率)} = 201.6 \text{ 台} \approx 200 \text{ 台}$$

表 5-3 薩摩川内市各課職員が出席した会議規模とその件数

単位:件

	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)
2,000人以上3,000人未満	0	0	0
1,000人以上2,000人未満	3	3	3
900人以上1,000人未満	0	0	0
800人以上900人未満	7	3	10
700人以上800人未満	1	1	1
600人以上700人未満	1	2	0
500人以上600人未満	6	6	3
400人以上500人未満	6	5	6
300人以上400人未満	11	14	15
200人以上300人未満	17	14	22
100人以上200人未満	33	38	51
100人未満	42	46	57
合計	127	132	168

資料:本市各課ヒアリングによる

※出席が本市以外の開催地を含む

■ : 該当範囲

表 5-4 鹿児島観光コンベンション協会 DB 掲載の会議規模とその件数

単位:件

	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)
20,000人以上	0	0	0
10,000人以上20,000人未満	0	0	0
5,000人以上10,000人未満	4	8	2
4,000人以上5,000人未満	0	2	3
3,000人以上4,000人未満	2	13	4
2,000人以上3,000人未満	3	19	13
1,000人以上2,000人未満	17	78	22
900人以上1,000人未満	4	8	0
800人以上900人未満	19	15	6
700人以上800人未満	7	19	9
600人以上700人未満	2	18	12
500人以上600人未満	13	39	14
400人以上500人未満	17	27	13
300人以上400人未満	33	34	10
200人以上300人未満	36	64	48
100人以上200人未満	43	69	65
100人未満	0	0	0
合計	200	413	221

資料:鹿児島観光コンベンション協会

※鹿児島県内開催

■ : 該当範囲



## (2) 駐輪場

本施設の駐輪場は、現在の駐輪場と同様、駅利用者の利便性も考慮し、本計画地西側の線路沿いへ配置を想定する。現在の駐輪場と同規模の 200 台程度を想定するが、設計段階においては市民利用施設の需要も考慮した台数を設定する。

## 4. その他

本施設の動線予測及びアプローチ、デザイン、及び環境への配慮について、以下に示す。

### (1) 動線予測及び計画地へのアプローチ

本計画地は、川内駅東口のロータリー北側の 8,185.30 m<sup>2</sup>（用途地域：商業地域、建ぺい率/容積率：80%/200%）の敷地である。敷地南側はロータリー、東側は幅員 8m の道路（寄待 1 号線）に接している。当該敷地において、1,000 人規模の中規模コンベンション施設による情報交流機能や展示によるマーケティング型交流施設、市民に親しまれる交流拠点の整備を行うにあたり、全ての施設利用者にとって、安全かつ利便性が高い動線計画を策定する必要がある。本計画地へは、主に歩行と車両を使用した 2 通りのアプローチが考えられるが、より高い安全性、利便性を実現するために、歩行者の動線、車両の動線それぞれを明確に分離することが不可避である。敷地南側のロータリー内での車両の安全性、渋滞等とともにロータリー歩道上での車両と歩行者動線の交錯を考えると、車両の出入口はロータリー側を避け、東側道路に面した位置に車両の出入口を設けることが最も安全性が高い。また、東側道路に面して車両出入口（車寄せ、駐車場入口）を設けることにより車両の出入りによる渋滞も最小とすることが可能である。一方、歩行による敷地へのアプローチは、主に川内駅コンコースやロータリーからの公共交通機関からのものとなり、それらから最も距離が短く、アクセスが容易な敷地南側に面して出入口を設けることが最も利便性が高い。



図 5-4 動線イメージ

## (2) デザイン

本施設は、地域のランドマークとして、民間収益施設と一体的に空間を構成し、施設として外観等のデザインコンセプトも持ち、そのものが人々を引き寄せる魅力とする必要がある。

## (3) 環境

デザインを含め、施設自体が強い情報発信力を持つため、自然の光や通風の活用など環境配慮技術や、省エネなど環境負荷の和らげるエネルギー技術の導入など、施設利用者に対して環境への取り組みを提案できる施設としていく必要がある。

その際、施設の維持管理コストの縮減も含めて、有効な技術を導入するもとする。

## 第6章 概算事業費と事業手法の整理

本章では、事業推進に関わる概算事業費、維持管理運営費、事業手法、コンベンションの需要、経済波及効果、及び事業スケジュールについて検討する。

### 1. 概算事業費

現在は基本構想段階であり、整備手法を確立後、作業の進捗に併せて、より精度を高めた検討を行う必要がある。ここでは、第3章の「5. 施設の規模・機能と利用形態の整理」で規模想定したコンベンションホール750㎡に、一体的な整備が必要な大小会議室、産業支援施設等の公共付帯施設などを含めた施設整備の全体規模を約6,000㎡とし、事業費は駐車場や修景施設を含め25億円以内とする。

■コンベンション施設（付帯公共施設を含む）（約6,000㎡）

建設工事費：約25億円（※単価は現状の実勢価格）

### 2. 維持管理・運営費

本施設にはコンベンションの主体施設であるホール・会議室等に、公共付帯施設を付加する予定であり、付帯施設の運営費に不確定要素を含むが、類似施設である「川内文化ホール」及び先行事例の実績から、延床面積の換算値を用いて試算する。

本施設における1年間の維持管理・運営費は、約70百万円/年である。

表6-1 維持管理運営費

施設名称	延床面積（上段）・維持管理費（下段）		備考
川内文化ホール （実績値）	延床面積：	3,986（㎡）	
	維持管理運営費：	45,243（千円/年）	指定管理料＋人件費相当
薩摩川内コンベンション施設 （換算値）	延床面積：	6,000（㎡）	
	維持管理運営費：	68,102（千円/年）	延床面積比で換算

施設名称	延床面積（上段）・維持管理費（下段）		備考
他市先行事例 （実績値）	延床面積：	30,905（㎡）	
	維持管理・運営費：	329,307（千円/年）	
薩摩川内コンベンション施設 （換算値）	延床面積：	6,000（㎡）	
	維持管理・運営費：	64,200（千円/年）	延床面積比で換算

### 3. 事業手法

コンベンション施設に求められる運営ノウハウの確保及び開発地区内での民間収益施設との一体的事業化を踏まえて、事業手法を検討した。

#### （1）事業に求められる要素

民間収益施設との一体的な賑わい創出を実現する本事業において、事業化に当たり求められる要素は次のとおりである。

- ・施設整備のコスト削減を図ること。
- ・維持管理と運営の効率化を図ること。
- ・施設の機能及び構成、デザインの一体化を確保すること。
- ・事業としての成立と継続のリスクを低減すること。

これらの要素をすべて解消するためには、事業全体の設計、建設、維持管理、運営の業務を区分することなく、一体として実施できる方法を用いる必要がある。

## (2) 事業手法の比較

一般的に、施設の整備運営手法は、公設と民設の2つに大別され、運営を含めると

①公設公営、②公設民営、③民設公営、④民設民営の4つに整理できる。

公設手法は、設計、建設、維持管理、運営をそれぞれに分割し、公共側が仕様書を作成して発注する方式であり、業務に関する責任は公共側が負う仕組みである。

これは、設計業務において受注者は運営に関する契約上の責任を負うものでないため、運営を踏まえた設計にはおのずと限界があり、コンベンション施設の生命線であるサービスの質の向上を追及しにくいと考えられる。

一方、民設の場合は、施設に求める性能のみを規定し、これに見合う施設やサービスを供給するため自身の持つノウハウ等を活かす形での実施形式であり、提案者として運営までの契約上の責任を負うため、設計から運営までのトータルコストの縮減やサービスの質の向上を担保できるものである。

このため、本事業にあっては民設での整備運営手法が優れていると考えられる。

## (3) 導入する事業手法

上記(1)、(2)の整理から、本事業においては、民設民営のPFI事業手法を導入するものとする。

また、PFI事業手法としての実施形態は、BTO、BOT、BOOの3パターンがあり、事業の実施期間や財源確保などを踏まえて選択する必要があるが、コンベンション施設は、施設整備後一括して所有権を市に移転するBTO方式を採用する。

なお、一体的に事業化する民間収益施設については、独立採算となるためBOO方式となる。

注1：PFIとは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う方法で、事業コストの削減、より質の高い公共サービスの提供が可能となる。

注2：BTOとは、民間事業者が自ら資金を調達し、施設を建設し、その所有権を公共に移転し、その代わり一定期間管理・運営する権利を取得する。

注3：BOTとは、民間事業者が自ら資金を調達し、施設を建設し、一定期間管理運営を行い、資金回収後、公共に施設の所有権を移転する。

注4：BOOとは、民間事業者が自ら資金を調達し、施設を建設し、一定期間管理・運営を行うが、所有権は移転しない。

以下に、PFI 事業を想定したときの本施設整備における事業スキーム図を示す。図 6-1 が建設・所有に関するスキーム図、図 6-2 が資金調達、維持管理、運営に関するスキーム図となる。

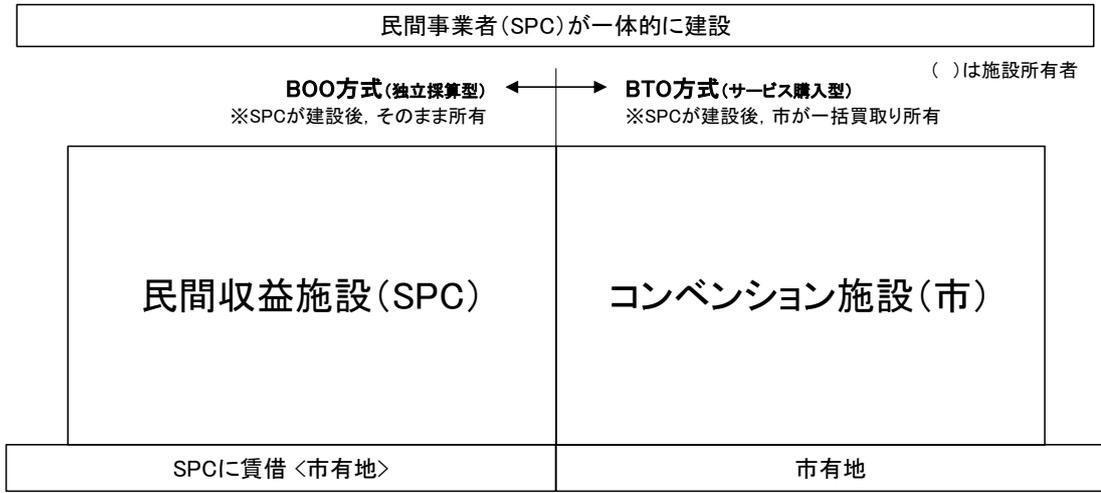
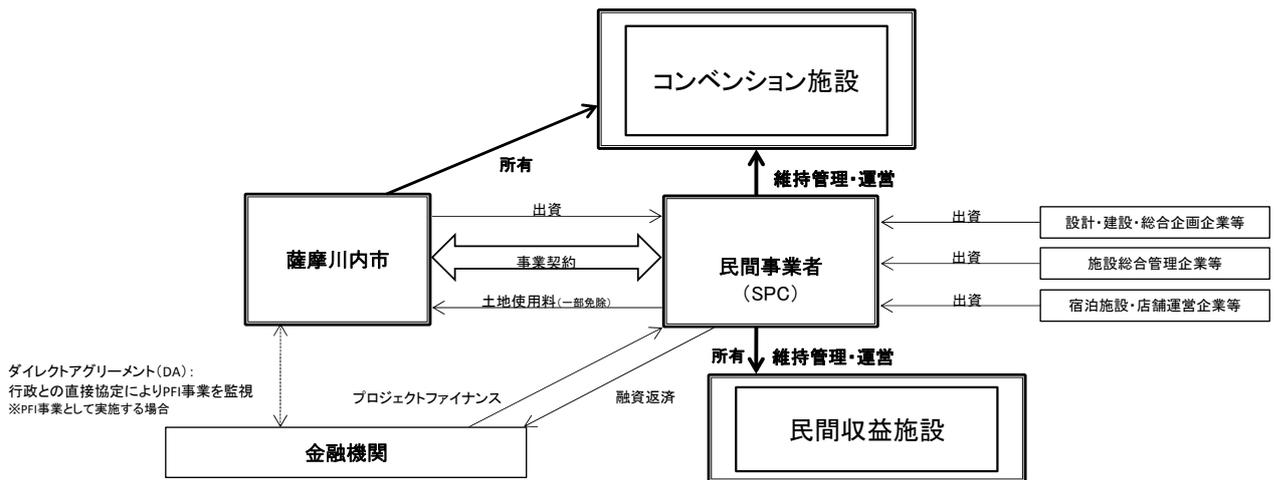


図 6-1 PFI 事業におけるスキーム図（建設・所有に関して）



■適用内容

- ・コンベンション施設については、SPCが計画・設計・建設し、維持管理・運営はSPCが行うBTO方式(事業類型:サービス購入型)で実施。
- ・民間収益施設については、SPCが計画・設計・建設・維持管理・運営を行うBOO方式(事業類型:独立採算型)で実施。(※市からSPCへの出資あり)
- ・民間収益施設で占有する市有地については、市が民間事業者に賃借(一定期間優遇措置あり)

図 6-2 PFI 事業におけるスキーム図（資金調達、維持・管理、運営に関して）

#### 4. 事業スケジュール

本施設はPFI事業手法の導入を想定することから、「PFI事業実施プロセスに関するガイドライン（内閣府）」を参考に、事業完了までの事業スケジュールを示す。

表 6-2 事業スケジュール（PFI事業手法）（平成27年11月～平成51年度末）

年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32			H51
基本構想策定	■								
募集要項等作成		■							
事業者の募集・選定			■						
実施設計等				■					
建設工事					■	■	■	■	
維持管理・運営							■	■	■

- \* 「募集要項等作成」「事業者の募集・選定」には、有識者等からなる「事業者選定委員会」の意見、審査が必要である。
- \* 審査を経て選定された事業者（企業グループ）は、グループ構成員による特定目的会社（SPC）を設立する。
- \* 市は、SPCと事業契約を締結後、事業実施の各段階において、契約の履行状況、公共サービスの水準及び財政状況等に関するモニタリングを行う。
- \* 「維持管理・運営」期間（20年間）は現段階での想定であり、施設の機能・設備や管理運営に係る要求水準の検討時に民間事業者の事業参画のしやすさ等を考慮の上、改めて設定する。

## 第7章 コンベンションの運営と体制

本施設は PFI 事業手法により施設完成後の維持管理、運営を併設する民間収益施設とともに、事業化時に設置される特定目的会社が担うことになり、地域の推進体制の構築とともに併設する民間収益施設との連携も不可欠となる。

### 1. コンベンションの運営

PFI 事業では、施設の維持管理、運営までを本事業のために設立される特定目的会社へ委託する形になるが、コンベンションの運営では、会場の運営や機器の操作に加え、関連するレセプション時の飲食サービス、さらにはイベントの企画及び誘致など、コンベンションの専門事業者の運営参画や協力体制の構築が不可欠である。

### 2. 地域推進体制の構築

コンベンションによる経済的効果を発揮させるためには、直接施設運営に携わる民間事業者だけでなく、官民連携した地域推進体制を構築し、連携して取り組む必要がある。

特に、アフターコンベンションの手配など、観光面の関係機関・団体との連携は不可欠である。

### 3. 民間収益施設の整備

PFI 事業によるコンベンション施設の事業化においては、民間収益施設自体の事業成立と事業継続が担保されることが事業そのものの成果を大きく左右する。

## 第8章 まとめ

この基本構想は、街なかの新たな核として、川内駅東口地区における賑わいと交流を創出させるため、公共側が整備するコンベンション施設について、基本的な考え方をビジョンとして取りまとめたものである。

川内駅東口地区の事業は、公共施設としてのコンベンション施設と民間収益施設を一体的に事業化することで、相乗効果を高めていくことを基本姿勢としている。

コンベンション施設は、会議やイベント等の開催を通じ、レセプションや宿泊、飲食等のサービスを生み出し、観光をはじめとする産業分野等での事業活動を誘発していくための複合拠点施設であり、民間収益施設と一体となった運営によって最大限の効果を生み出さなければならない。

このため、民間収益施設を確実に成立させながら、民間の資金や技術、及び運営等のノウハウを活用できる事業手法を導入し、事業費のコスト縮減とともに、サービスの質の向上を図っていくことが有効である。